

【事 業 報 告 書】

令和5（2023）年度 事業概要

約4年にもわたるコロナ禍により、地域における住民のつどいの場や交流、見守り、支え合いの機会が減少しました。しかし、令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、人々が関わり合いを持ち、相互に支え合う機会が再開されつつあるとともに、人とひととのつながりを再構築する活動も取り組まれました。

このような状況の中、令和5（2023）年度は、本会の第7次地域福祉推進計画（2020年度～2024年度の5年間）の4年目として、同計画の理念である「誰もが自分らしく安心して暮らしていけるまちづくり」の実現に向け、「地域の福祉力を高めるまちづくり」、「みんなが主役のまちづくり」、「みんなが考え、支えあえる仕組みづくり」の3つの基本方針に基づき、5つの推進目標を達成するための取り組みを推進しました。

まず、第1の推進目標「身近なエリアでの見守り・支え合いの基盤づくり」については、地域ふれ愛福祉サロンなどのつどいの場や自治会等において、普及啓発冊子『気にかけあう関係を広めよう！「ご近所会」のすすめ』を活用し、地域で見守りが必要な人の情報共有や生活課題等について話し合う場である「ご近所会」づくりを推進し、「ご近所会」の取り組みを市内63か所に広めました。また、民生委員・児童委員と介護支援専門員との連携強化をめざした合同研修会「その人らしさを支える連携・協働」を開催し、地域住民と専門職の連携・協働について改めて学ぶ機会を持ちました。

第2の推進目標「多様な活動主体が出会い、つながる仕組みづくり」については、福祉以外の活動をする市民や民間事業者も、つどい、交流する場として、「異業種交流会」を開催し、新たなつながりの場づくりに取り組みました。また、令和4（2022）年度より開始した高齢者等のごみ捨ての課題について「ごみ捨て支援検討会」での協議を継続し、「高齢者等のごみ捨て困難課題に対するごみ捨て支援策提案書」をとりまとめました。高齢化に伴い課題となっている地域ふれ愛サロン開催場所への移動手段については、自治協議会と地区内の介護事業所との協議を通じて、試験的に移動支援の取り組みを開始しました。また、障害者支援事業所と地域住民が協働して商店街で開催する地域の居場所づくりの立ち上げや運営支援にも取り組みました。

第3の推進目標「多様な主体が連携・協働できる総合相談支援体制の推進」については、相談支援、参加支援、地域づくり支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を、令和3（2021）年度より2年間の移行準備期間を経て、令和5（2023）年度より本格的に取り組みを開始し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、伊丹市の12の関係部局と、本会地域福祉推進室の「地域福祉推進担当」、「福祉権利擁護センター」、「基幹型地域包括支援センター」、「地域生活支援センター」の主査が包括化支援担当者として、包括化支援担当者会議に参画するとともに、多機関協働による相談支援体制の構築に向けた取り組みを進めました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金特例貸付の借り受け世帯に対して、歳末助け合い運動配分金も活用し、無料食糧支援事業を実施するとともに、ファイナンシャルプランナーによる子育て世帯に対しての教育資金相談

会や、生活相談、弁護士による法律相談会を実施し、困りごとを抱えた世帯に寄り添う支援を実施しました。

第4の推進目標の「障がいのある人など生活課題を抱える人への支援を基盤とした共生のまちづくり」については、「障害者福祉センター」において、障がいのある人の社会参加を促進するため、「ふれあいチャレンジ(知的障がい者対象)」や「自立のための生活講座(精神障がい者対象)」を実施しました。また、障がいのある人とない人がかかわり合いの中でお互いに理解を深めるため、夏と冬の交流啓発イベントをはじめとした各種事業に取り組みました。「障害者デイサービスセンター」においては、感染防止対策を徹底した上で、重度の障がいのある人の生活をより豊かにするプログラムを、各専門職員の連携はもとより、ボランティアにも協力いただき、安全に実施しました。障害者福祉センター及び障害者デイサービスセンターについては、令和6(2024)年度からの指定管理を引き続き本会が担い、更に障がいのある人などの生活課題を抱えた方々の社会参加と理解促進を図ってまいります。

第5の推進目標「地域福祉推進のための体制整備」については、コロナ禍による社会情勢の変化や、人口減少、少子高齢化の進行、単身世帯の増加等、社会構造の変化が急激に進む中、本会の活動指針となる「第7次地域福祉推進計画（発展計画）」の進捗状況について職員間で協議や課題分析をしました。令和6(2024)年度の第8次地域福祉推進計画（発展計画）の策定につなげていきます。また、地域福祉を推進するための人材確保・育成について、新規採用の職員に対しての面談を実施するとともに、人材育成のために、職員職務評価の見直しを行い、外部講師による人事評価研修を実施しました。今後も、事業の推進を担う本会職員の人材の確保と育成については、最重要課題として取り組みを進めてまいります。また、法人化50周年を記念し、記念冊子「おとなりのふくさん」を作成するとともに、「自分らしく生きる」をテーマとした50周年記念フォーラムを開催し、市民の皆様とともに、これまでの地域福祉活動を踏まえて、今後の取り組みを考える機会としました。

能登半島地震をはじめとして各地で災害が頻発しています。被災地に対しての支援方策について検討を行うとともに、災害に備えての取り組みを検討、実施していくことが求められています。平常時から、地域で孤立しがちな世帯を、できるだけ早期に発見し、その世帯とのつながりをつくる方策の検討や、世帯が抱える課題解決に向けた取り組み、孤立しない社会参加の仕組みづくりについて、今後も、地域住民や様々な活動主体、行政をはじめ関係機関・団体の皆さんとともに、様々な地域福祉活動を推進してまいります。

推進目標1 身近なエリアでの見守り・支えあいの基盤づくり

1. 身近な地域での見守り・支えあい活動の推進

(1) 「ご近所あんしんネットワーク」事業の見直しと推進

ご近所会の推進

つどいの場や自治会等において、地域で見守りが必要な人の情報共有や生活課題等について話し合う場づくりと、見守り・支えあい活動の推進をめざし、つどいの場などで、気になる人の情報を意識的に共有する「ご近所会」の推進に取り組みました。

- ・「ご近所会」の実施カ所数：63ヶ所

(2) こんにちは赤ちゃん事業 (伊丹市委託事業) 5,046,932円

おおむね生後3ヶ月以内の乳児がいるすべての家庭を民生委員児童委員が訪問し、親子の心身の状況や養育環境の把握を行い、併せて子育て初期の不安や悩みを持つ子育て家庭に対し、適切な情報やサービス等の提供を行うことを目的とした「こんにちは赤ちゃん事業」を市委託事業として実施しました。（令和5（2023）年度対象数：1,353人）

訪問結果 (単位：件)

訪問受入	訪問辞退	留守	転居	その他	訪問未報告	合計
1,251	33	37	12	20	0	1,353

※出生数は、令和5（2023）年2月から令和6（2024）年1月（12ヶ月分）、

訪問結果は令和5（2023）年4月から令和6（2024）年3月までの数字となっています。

(3) 友愛電話訪問事業〔共同募金配分金充当〕 210,628円

ひとり暮らし高齢者の安否の確認と孤独感・不安感を解消するため、ボランティアの協力を得て電話による友愛訪問をおおむね週1回実施しました。

1) 訪問実績

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
対象者	32人	37人	35人
実施日数	237日	238日	236日
訪問回数(延)	1,500回	1,575回	1,568回
ボランティア数	40人	38人	38人
ボランティア数(延)	798人	791人	766人

2) 友愛電話訪問ボランティア研修会

実施日	参加者	内容
1月24日	10人	・研修：「話を聴くということ」 講師：藍野大学短期大学部 学長 足利学氏 ・座談会：「ざっくばらんに話しましょう」

(4) 緊急通報システム（命のペンダント）事業（伊丹市委託事業） 1,930,452 円

虚弱なひとり暮らしの高齢者等に緊急事態が生じた場合に、あらかじめ依頼している近隣協力員（利用者 1 人に対して 2～3 人）へ通報され、救援が求められるよう緊急通報システム事業を実施し、月 1 回、機器の作動テストを兼ね、安否の確認と孤独感の解消を図るため電話による友愛訪問を行いました。

また、令和 2 (2020) 年度より携帯電話回線を使用したシステムの運用を開始しています。

1) 設置台数

(単位：台)

区分	既設置数	新規設置数	取り外し数	年度末設置数
令和 3(2021) 年度	426	37	71	392
令和 4(2022) 年度	392	29	74	347
令和 5(2023) 年度	347	34	72	309

2) 設置者の区分別設置数

(単位：台)

区分	独居	ねたきり	高齢世帯	重度障がい	その他	合計
令和 3(2021) 年度	344	0	20	11	17	392
令和 4(2022) 年度	308	0	21	5	13	347
令和 5(2023) 年度	278	0	16	4	11	309

3) 作動テスト・友愛訪問

区分	実施日数	テスト依頼 友愛訪問	不在者に対する近隣 協力員等確認依頼	テスト通報による 監視センター確認
令和 3(2021) 年度	237 日	4,358 人	331 件	4,208 回
令和 4(2022) 年度	238 日	3,737 人	192 件	3,684 回
令和 5(2023) 年度	236 日	3,263 人	154 件	3,280 回

4) 通報等の件数

(単位：件)

区分	通報件数	受信内容
令和 3(2021) 年度	87	内容：急病 13・転倒 11・不安 0・誤報 25・他 38
令和 4(2022) 年度	56	内容：急病 6・転倒 1・不安 0・誤報 22・他 27
令和 5(2023) 年度	48	内容：急病 6・転倒 9・不安 1・誤報 12・他 20

※誤報とは、機器の異常発信と発信意識なく通報された件数

5) 協力員等（各年度末現在）

(単位：人)

区分	近隣協力員数	友愛訪問ボランティア延人数
令和 3(2021) 年度	692	798
令和 4(2022) 年度	935※	791
令和 5(2023) 年度	832	766

※近隣協力員数について、令和 3 (2021) 年度までは 1 人の近隣協力員が複数利用者の近隣協力員を担当する場合も 1 名でカウントしていたが、令和 4 (2022) 年度より担当利用者数分の人数カウントに変更。

(5) 伊丹市高齢者地域見守り協定事業

299,813 円

「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち・いたみ」をめざして、地域住民だけでなく、さまざまな事業所と連携した見守り活動のネットワークを構築することを目的に「地域見守り協定事業」を実施しました。

協力いただける企業・事業者が、業務を通して気になる世帯を見た際に本会に連絡をいただくことで、ひとり暮らし高齢者などの見守り強化に取り組んでいます。

今後も、登録事業所の拡大と、気になる世帯を見た時に迅速に対応できるよう、各関係機関等との連携を強化し、見守り体制の推進に取り組みます。

1) 伊丹市高齢者地域見守り協定事業所連絡会

「自社で取り組める地域貢献（見守り）活動」をテーマに開催し、登録事業所による実践報告を踏まえ、グループワーク等を行いました。

また、令和5年度は、登録事業所以外の市内事業所へも参加を呼びかけ、多様な活動主体がつどい、各々の強みや関心事、課題等を知り合って、様々な繋がりが生まれることをめざした「異業種交流会」も兼ねて開催しました。

実施日	参加者	内 容
10月23日	22名 ・登録事業所：17 ・未登録事業所：3	・事業実績報告 ・実践報告：速水 英城 氏（株式会社速水葬祭） ・グループワーク

2) 登録事業所件数

(令和6年3月31日現在)

宅配	飲食	新聞	郵便局	金融機関	介護事業所
21	19	16	18	25	31
コンビニ	スーパー	販売店	病院	その他	合計（前年度）
19	12	47	19	36	263 (266)

3) 通報件数…18件

通報内容	登録事業所から	未登録事業所から
安否確認	12	1
認知症相談	3	0
その他相談	2	0

※その他相談とは、安否確認や認知症相談以外に、登録事業所が来店者等について気になると相談があったもの

4) 対応件数

救急搬送	0	家族・関係機関等への連絡・連携	4
死亡確認	1	所在確認	11
その他	2	合計	18

5) 対応後の支援状況

関係機関による見守り	7
地域住民による見守り	0
関係機関と連携した見守り	2
その他（死亡確認、継続支援の必要性がない場合等）	9

2. 住民自治組織(地区社協・自治協議会等)と協働した地域福祉の基盤づくり

(1) 住民自治組織との連携強化

住民自治組織が、住民共助の考え方を基本に、地域の特性を活かしながら、住民参加の福祉のまちづくり活動を創意と工夫をもって展開できるよう、他地区的様々な地域福祉活動の実践などを学ぶ視察研修会を実施しました。

また、地域自治組織における地域ビジョン策定に向けた協議の場に参画し、必要な助言等を行いました。（瑞穂地区）

1) 地区自治協等視察研修

対象：会長・福祉部長・地域福祉ネット会議委員等

実施日	参加者	視察先
3月5日	21名	山科醍醐こどものひろば（京都府山科区）

2) 活動助成金の交付

住民自治組織の活動を支援するため、活動助成金を交付しました。

地区社協等事業助成金 900,000 円（3 地区）

地区社協等事業助成金 1,678,000 円（17 地区）

自治会活動を支援するため、自治会連合会に活動助成金を交付しました。

184,000 円（184 自治会）

(2) 住民の地域福祉活動への参加促進

1) ふれ愛交流事業の実施支援

住民自治組織が地区内のひとり暮らし高齢者等を対象に実施する「ふれ愛バスツアーワーク」に対し、バス借上料の一部を助成しました。（3 地区）

2) 地域福祉講座の実施

支えあい、助け合う“共に生きるまちづくり”について学習する機会として、住民自治組織はじめ地域団体等と協働し、地域福祉講座を開催しました。

実施団体：10団体 実施回数：11回 参加人数：326人

3) その他の支援

住民自治組織や民生委員児童委員連合会の校区ブロック等の研修会や会合等に本会職員が出向き、地域福祉活動についての助言や説明等の支援を行いました。

(3) 民生委員児童委員連合会との連携

民生委員児童委員連合会と連携しながら、地域の高齢者、障がい者、児童等に対する地域福祉活動を展開しました。

1) 事務局

民生委員児童委員連合会の事務局を地域福祉推進室地域支援課で担当しました。

2) 助成金の交付

民生委員児童委員連合会に助成金を交付しました。 228,000 円

3) 介護支援専門員との合同研修会の開催

個別支援と地域支援の連携・協働体制づくりをめざし、市内介護支援専門員との合同研修会「その人らしさを支える連携・協働」を開催しました。

実施日	参加者	内容
12月22日	241名	<ul style="list-style-type: none">・講演「一人ひとりの地域生活を支えるということ」 講師：山内 賢治 氏 ((社福)神戸福生会 業務執行理事)・座談会「連携・協働について語り合う」 登壇者：秋山 和子 氏（伊丹小地区 民生委員児童委員） 阪本 清美 氏（荻野小地区 民生委員児童委員） 中野渡 礼子 氏（ハッピー介護センター） 薮内 秀子 氏（愛ケアセンター） 司会：山内 賢治 氏 ((社福)神戸福生会 業務執行理事)

(4) 地域福祉ネット会議の推進(伊丹市委託事業)

263,529 円

1) 地域福祉ネット会議

地域住民が身近な福祉課題について話し合い、課題の共有や解決に向けた仕組みづくりなど、住民主体の地域福祉を推進していくために、事務局として16小学校地区で地域福祉ネット会議の開催を支援しました。今後も、各地区の実情に即した生活課題等について住民主体で協議できるよう、地域包括支援センター及び市とともに必要な支援を行っていきます。

地域福祉ネット会議開催状況

区分	開催回数	参加延べ人数	設置日
1 神津	4回	53人	平成14年5月7日
2 稲野	6回	107人	平成14年6月28日
3 笹原	6回	112人	平成14年8月26日
4 天神川	4回	107人	平成14年11月13日

区分	開催回数	参加延べ人数	設置日
5 昆陽里	5回	148人	平成15年 2月 5日
6 伊丹	3回	87人	平成16年 1月 22日
7 有岡	5回	104人	平成16年 3月 16日
8 鴻池	1回	20人	平成17年 10月 21日
9 鈴原	5回	80人	平成18年 2月 16日
10 緑丘	—	—	平成21年 8月 20日
11 花里	6回	181人	平成21年 10月 6日
12 瑞穂	6回	105人	平成23年 4月 4日
13 池尻	—	—	平成23年 7月 15日
14 摂陽	2回	114人	平成24年 3月 14日
15 南	3回	84人	平成26年 3月 24日
16 荻野	7回	73人	平成28年 9月 5日
計	63回	1,375人	

※緑丘・池尻地区については、令和5(2023)年度は未実施。

2) 地域福祉ネット会議を通じた活動支援

地域福祉ネット会議での協議から立ち上がった活動に対して、地域福祉推進担当（コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーター）が支援を行いました。

校 区	団 体	日 程	内 容
神津	地域福祉ネット会議	①11月 ②3月	①交流事業（子どもと高齢者の地域交流） ②神津ボランティアセンター啓発事業 (荒天のため中止)
稻野	地域福祉ネット会議	10月	地域の見守り推進をめざす自治会長と民生委員児童委員の意見交換会の実施
笹原	地域福祉ネット会議	①8月 ②12月	①知的・発達障がいの擬似体験講座の開催 ②いたみ杉の子ゆうゆう施設見学会の開催
天神川	・高縄手自治会 ・荒牧高層自治会 ・荻野西自治会 ・荒牧自治会	7~3月	ミニネット会議等の開催 ・高縄手自治会（7月25日、9月15日） ・荒牧高層自治会（9月9日） ・荻野西自治会（11月18日） ・荒牧自治会（1月19日）
昆陽里	地域福祉ネット会議	1月27日 2月3日	昆陽里小学校地区にお住いの方を対象に「専門家にきいてみよう！～早期発見するには？～」の認知症講座を開催
伊丹	地域福祉ネット会議 (伊丹小自治協福祉部)	2月	「人を集める地域活動のコツ」
有岡	地域福祉ネット会議	1月	「超高齢化社会でのまちづくりを考えるシンポジウム VOL.2」を開催

校 区	団 体	日 程	内 容
鈴 原	地域福祉ネット会議	5~1月	見守りチェック表の作成
花 里	地域福祉ネット会議	①11月18日 ②1月20日 ③2月15日	花里小学校地区在住者を対象に、3つの認知症講座を開催 ①「認知症」～学んで知って対策しよう～ ②「認知症サポーター養成講座」～もしあなたのご両親が認知症になつたら～ ③「運動不足で物忘れがすすむ」～今からできる楽ちん体操～
摂 陽	・ろうきん昆陽コープ自治会 ・第2美鈴自治会 ・昆陽泉町自治会	1月・2月	防災マップづくり ・ろうきん昆陽コープ自治会（1月28日） ・第2美鈴自治会（2月16日） ・昆陽泉町自治会（2月10日、2月24日）
荻 野	地域福祉ネット会議	8月	「新たな居場所づくり講座」の開催
	荻野小校区のびのびファーム	1月	ボランティアグループ設立

(5) 地区ボランティアセンター（助けあいセンター）の実施（伊丹市委託事業） 646,553 円
 近隣共助の精神で、助けあいの輪を広げるため、住民自治組織と協働して地区ボランティアセンターを設置し、活動を支援しました。地域住民の社会参加、地域のつながりづくりなどの機会にもつながっている地区ボランティアセンターの今後のあり方について、今後、住民との協議を行っていきます。

1) 地区ボランティアセンター（助けあいセンター）設置状況

区 分	名 称	設 置 日	窓口ボランティア (住民コーディネーター) 設 置 日
1 稲 野	稲小地区助けあいセンター	平成 17 年 7 月 1 日	平成 19 年 8 月 1 日
2 神 津	神津ボランティアセンター	平成 17 年 8 月 1 日	—
3 伊 丹	伊丹小地区助け合いセンター	平成 18 年 7 月 19 日	—
4 鴻 池	鴻池小地区助けあいセンター	平成 18 年 8 月 1 日	平成 19 年 8 月 1 日
5 笹 原	笹原ボランティアセンター	平成 18 年 10 月 18 日	令和 3 年 7 月 1 日
6 鈴 原	鈴原ボランティアセンター	平成 19 年 6 月 1 日	平成 21 年 6 月 2 日
7 有 岡	有岡ハートボランティアセンター	平成 19 年 9 月 10 日	平成 22 年 9 月 1 日
8 天神川	天神川地区ボランティアセンター	平成 20 年 7 月 15 日	—
9 花 里	花里地区ボランティアセンター	平成 24 年 2 月 5 日	—
10 摂 陽	せつよう助け愛センター	平成 25 年 12 月 2 日	平成 26 年 2 月 3 日
11 昆陽里	こやのさとボランティアセンター	平成 27 年 11 月 9 日	平成 27 年 11 月 9 日

※「窓口ボランティア」設置地区は、相談受付（地区によってはコーディネートも実施）を登録ボランティアにて実施しています。

①ボランティア（サポーター）登録者数

(単位：人)

区分	男性		女性		合計	
	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
1 稲野	9	9	28	28	37	37
2 神津	8	9	26	26	34	35
3 伊丹	8	8	23	26	31	34
4 鴻池	4	8	16	18	20	26
5 笹原	10	9	18	18	28	27
6 鈴原	20	19	22	20	42	39
7 有岡	8	8	4	4	12	12
8 天神川	11	11	29	25	40	36
9 花里	16	16	29	29	45	45
10 摂陽	46	46	30	30	76	76
11 昆陽里	17	17	21	21	38	38
計	157	160	246	245	403	405

②相談・活動実績

区分	相談実績		活動実績			
	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	件数(延べ)	人数(延べ)	件数(延べ)	人数(延べ)
1 稲野	13	5	13件	23人	98件	98人
2 神津	5	1	2件	5人	14件	14人
3 伊丹	5	5	21件	21人	23件	23人
4 鴻池	4	2	4件	26人	42件	65人
5 笹原	43	19	62件	72人	48件	53人
6 鈴原	37	38	297件	325人	283件	336人
7 有岡	3	2	22件	22人	41件	41人
8 天神川	2	2	1件	1人	2件	10人
9 花里	9	5	7件	12人	5件	17人
10 摂陽	40※	22※	609件	656人	783件	823人
11 昆陽里	12	2	10件	300人	2件	2人
計	173	103	1,048件	1,463人	1,341件	1,482人

※摂陽小校区は、平成30(2018)年6月より、伊丹市介護予防拠点づくり事業を受託し運営。

相談実績件数は、実際に活動につながった件数のみ。

③窓口ボランティア活動実績

区分	令和4(2022)年度		令和5(2023)年度	
	開設日数	活動人数(延べ)	開設日数	活動人数(延べ)
1 稲野	90日	184人	86日	193人
2 鴻池	129日	190人	127日	187人
3 鈴原	234日	591人	225日	586人
4 摂陽	231日	936人	222日	885人

④その他

区分	内 容
1 稲野	・ボランティアコーディネーター連絡会 2回 ・登録ボランティア連絡会 2回
2 鴻池	登録ボランティア連絡会 1回
3 笹原	登録ボランティア研修会 2回
4 鈴原	・ボランティア部会 4回 ・登録ボランティア連絡会 3回
5 有岡	登録ボランティア連絡会 2回

2) 地区ボランティアセンター住民コーディネーター研修会の開催

地域住民がボランティアコーディネートすることの意義や、コーディネート時の大変な視点を改めて学び、今後のコーディネートに活かす機会にするための研修会を開催しました。

実施日	内 容	参加人数
12月8日	講義「ボランティアの力を引き出すために ～人と人とのつなぎ方を学ぶ～」 講師：新崎 国広 氏 (一般社団法人 ボランティアセンター支援機構おおさか 代表理事・ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰)	13人

(6) コミュニティプラザ館の運営

地域住民のふれあいの場として、稻野公園内のコムニティプラザ館を南小学校地区自治協議会の協力を得て運営しました。（設置：平成9年3月）

＜建築概要＞ ・床面積 54平方メートル ・構造 鉄骨造平屋建

3. 多様なつどいの場づくりの推進

(1) 地域ふれ愛福祉サロンの支援 [共同募金配分金一部充当] 4,975,097 円

見守りが必要な高齢者や障がいのある人等、地域住民が気軽に集い、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げる「地域ふれ愛福祉サロン」の活動を支援しました。食事会、喫茶、健康づくりなど、地域の特性に合わせた多様な内容で実施されています。

また、近年、介護予防の観点から実施数が増えている「いきいき百歳体操」についても、仲間づくりや見守り合いといった「地域ふれ愛福祉サロン」の要素を持つつどいの場が増えてきました。更に、参加者を限定せず、近隣にお住まいの方どなたでも自由に参加できる「場」として、「地域交流カフェ」が18ヶ所開設されています。

今後は、参加対象を限定した場だけでなく、年齢や障がいの有無等に関わらず、誰もが気軽に立ち寄ることができる共生福祉社会の実現に向けたつどいの場づくりを推進します。

1) 地域ふれ愛福祉サロン開設状況

区分	サロン設置数	開催回数	設置地区数
令和3(2021)年度	119 サロン	1,115 回	17 地区
令和4(2022)年度	112 サロン	1,777 回	17 地区
令和5(2023)年度	111 サロン	1,939 回	17 地区

2) 地域交流カフェ開設状況

区分	カフェ設置数	設置地区数
令和3(2021)年度	18 カフェ	10 地区
令和4(2022)年度	18 カフェ	10 地区
令和5(2023)年度	18 カフェ	10 地区

3) いきいき百歳体操開設状況

区分	いき百設置数	設置地区数
令和4(2022)年度	8 力所	6 地区
令和5(2023)年度	9 力所	7 地区

※本会に登録している「いきいき百歳体操」の設置状況です。（いきいき百歳体操を通じた仲間づくり、見守り合いを意識したつどい場であることが登録条件です。）

4) 地域ふれ愛福祉サロン参加者状況 (単位：人)

区分	参加者数	ボランティア数	合 計
令和3(2021)年度	12,690	5,272	17,962
令和4(2022)年度	22,027	9,712	31,739
令和5(2023)年度	24,976	10,393	35,369

5) 地域ふれ愛福祉サロン等代表者連絡会の開催

地域ふれ愛福祉サロン、地域交流カフェ、いきいき百歳体操の代表者を対象に、つどい場同士のつながりづくりや情報交換、つどい場の運営支援を目的に連絡会を開催しました。

実施日	内 容	参加人数 (グループ数)
9月12日 9月13日 (2日間に分けて開催)	○情報交換会	78人 (77サロン)

6) 地域ふれ愛福祉サロン作品展の開催

サロン参加者とボランティアが協働して作品を製作することを通して、お互いの交流と親睦を図るとともに、広く市民に地域ふれ愛福祉サロン事業を啓発することを目的に開催。

開催日：2月10日（共生福祉社会フォーラムと同時開催）

場 所：東りいいたみホール ホワイエ

出展サロン数：4サロン

7) サロン通信「お福分け」の発行

サロン等のつどい場の周知啓発と、つどい場同士の情報交換を目的に、サロン通信を発行しました。（発行部数：600部）

(2) おもちゃライブラリー事業〔共同募金配分金一部充当〕

80,354円

子どもたちが、手作りのおもちゃや大きなおもちゃでの遊びを通して社会性を伸ばすとともに、にノーマライゼーションを実現する場として、また、子育て中の親子を地域住民が温かく見守る場として住民自治組織と協働して実施しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止していた「天神川なかよし会」は令和4年9月から、「南とんとん」は令和5年4月から活動を再開しました。「花里とんとん」は、公園など屋外スペースを活用した季節行事を実施しました。

1) おもちゃライブラリー実績（3地区）

区分	天神川小学校区 (天神川なかよし会)		南小学校区 (南とんとん)		花里小学校区 (花里とんとん)	
実施場所	北野センター		稲野公園内ミニティープラザ館		寺本公園	
年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
開催日数	14日	20日	1日	39日	2日	2日
利用者数	185人	228人	54人	254人	約130人	108人
子ども(延)	84人	115人	—	132人	—	69人
保護者(延)	82人	107人	—	122人	—	39人
その他(延)	19人	6人	—	0人	—	0人
1日平均利用	13.2人	11.4人	54人	6.5人	約65人	54人
ボランティア	99人	96人	18人	158人	20人	22人
合 計						
年度	令和4(2022)年度		令和5(2023)年度			
開催日数	5日		61日			
利用者数	約217人		590人			
子ども(延)	—		316人			
保護者(延)	—		268人			
その他(延)	—		6人			
1日平均利用	約43.4人		9.7人			
ボランティア	—		276人			

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、花里とんとんは季節行事のみ開催。

(3) 子どもの居場所づくりへの支援

地域の子どもたち、高齢者、ボランティア等が集い、食事や勉強などを通して交流できる地域の居場所の立上げ・運営への支援や、住民自治組織や教育・福祉・商業など様々な分野の団体等が連携できる体制づくりに努めました。

1) こども食堂等の開設状況

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
こども食堂	12カ所	17カ所	18カ所
不登校生等の居場所	3カ所	5カ所	6カ所
その他子どもの居場所	2カ所	3カ所	4カ所

2) 伊丹市内こども食堂情報交換会

市内でこども食堂の運営や支援を行っている団体が、情報交換や交流を通じて連携を深め、関係機関とつながり合うことで、それぞれの活動がさらに充実したものとなること、また、地域全体で子どもの居場所づくりに取り組む土壤づくりを目的として開催しました。

回数	実施日	内容	参加人数
1回目	7月5日	<ul style="list-style-type: none">・新規立ち上げグループより活動紹介・意見交換・情報交換<ul style="list-style-type: none">* テーマ①コロナ後の利用状況について②運営面について、食材・食事について・企業からの提案について	33人
2回目	2月14日	<ul style="list-style-type: none">・新規立ち上げグループより活動紹介・意見交換<ul style="list-style-type: none">* イオンモールフロアの活用について 等	17人

4. 災害時に備えた支援体制づくり

(1) 一般社団法人伊丹青年会議所主管イベントへの協力

本会と「災害時における協力体制に関する協定」を締結している一般社団法人伊丹青年会議所主管で開催された「第56回兵庫ブロック大会」の運営に協力し、7名の学生ボランティアと共に、防災をテーマにしたブースの運営等を通じて、地域住民に向けて災害時の対応等について啓発しました。

実施日	内容	講師
8月20日	「救命救急体験」	イタミライフキーパー 宮崎涼二氏

推進目標2 多様な活動主体が出会い、つながる仕組みづくり

1. 地域課題等と向き合う、福祉の枠を超えたネットワークづくり

(1) 異業種交流会の開催

民間事業所や市民活動者など多様な活動主体がつどい交流し、新たなつながりが生まれることをめざして、異業種交流会を開催しました。

実施日	内 容	参加人数
10月23日	<ul style="list-style-type: none">・テーク：自社で取り組める地域貢献（見守り）活動・実践報告：速水 英城 氏（株式会社速水葬祭）・備考：「伊丹市高齢者地域見守り協定登録事業所連絡会」を兼ねて開催（再掲）	22人
3月21日	<ul style="list-style-type: none">・テーク：伊丹、音楽、父の想いを語る・話題提供：田中 元気 氏（ツキサケ）・備考：「市民交流会」を兼ねて開催	18人

(2) ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

伊丹市におけるボランティア・市民活動を推進するため、そのあり方を検討するとともに、活動拠点となる伊丹市ボランティア・市民活動センターの運営について協議することを目的として開催しました。

・運営委員：14人（任期：令和5(2023)年6月1日～令和7(2025)年5月31日）

開催数	開催日	内 容	参加人数
第1回	7月6日	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度ボランティア・市民活動センター事業報告について・令和5年度ボランティア・市民活動センター実施事業について・各委員より、活動紹介と課題提起・令和5年度ボランティアグループ活動助成金A・B審査会・令和5年度新規ボランティアグループ応援助成金審査会	11人
第2回	9月29日	<ul style="list-style-type: none">・上半期の事業進捗報告について・災害支援ボランティアについて・令和5年度新規ボランティアグループ応援助成金審査会	11人
第3回	1月19日	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度の事業進捗報告について・一人ひとりの「強み」を活かせる居場所づくりについて	13人

(3) ボランティア養成（スキルアップ）講座

1) 地域デビュー応援講座

新たな役割や生きがいを求める定年退職者等と、新たな仲間を求める様々な活動主体が一堂に会する機会をつくり、定年退職者等が新たな活動を見つけるきっかけづくりを目的に講座を開催しました。 受講者：9名

講座名	実施日	内 容 ・ 講 師
農園サポーター養成講座	10月31日	オリエンテーション (講師) 特定非営利活動法人 阪神・障害者人権ネットワーク 作業所じゃがいも 生活支援員 原 寛子氏
	11月6日～12月13日	(内容) 水やり・草引き・種まき・収穫等 (協力) 特定非営利活動法人 阪神・障害者人権ネットワーク 作業所じゃがいも
	12月16日	(内容) 収穫した野菜を使って調理実習 (講師) 伊丹いずみ会

※ 12月16日の調理実習は、アイ愛センターのふれあいチャレンジ講座と共催

2) 認知症サポーター ステップアップ講座

地域包括支援センターが実施する認知症サポーター養成講座の受講修了生を対象に、更に知識を深めるとともに、活動意欲や活動イメージの醸成を図り、受講後の活動実践の一つとして、ボランティア活動へのきっかけづくりとする目的に、地域包括支援センターと共にステップアップ講座を開催しました。

実施日	内 容 ・ 講 師	参加人数
3月5日	前半：認知症状についての講義 (講 師) 認知症地域支援推進員 田中 友紀 介護医療院ケアヴィラ伊丹 渡邊 典子 氏 後半：認知症の人等を支える活動紹介 (市内の活動者・団体より) (登壇者) 伊丹傾聴ボランティアいちごの会 鳴尾 美佐子 氏 若年認知症の会 水木 直子 氏	33人

3) こどもの食物アレルギー講座（子育て世代つながり講座）

子育て中の親の孤立感解消や、子育てをしながらも社会の一員として活躍できると思えるきっかけづくり、同じ子育て世代の仲間と知り合う機会づくりを目的に、「こどもの食物アレルギー」をテーマに、同じ悩みをもつ方同士がつながる場として開催しました。

受講者：6名

講座	実施日	内 容 ・ 講 師
子どもの食物アレルギー講座	2月17日	・ こどもの食物アレルギーについての講座 (講師) 大阪青山大学 健康科学部 健康栄養学科 准教授 蜂須賀 のぞみ 氏
	3月2日	・ 卵・乳・小麦粉不使用の調理実習 (講師) 大阪青山大学 健康科学部 健康栄養学科 准教授 蜂須賀 のぞみ 氏
	3月9日	・ 食物アレルギーや子育てに関する情報交換会 (オブザーバー協力) 伊丹市立児童会館こらくる職員他2名

(4) ボランティア活動の啓発・活性化

1) スマホ☆カフェ

スマートフォンの操作等を学び合い、新しいコミュニケーションツールとして地域福祉活動に活かしてもらうこと、また、参加者同士の交流の場づくりを目的に開催しました。

<開催日>毎月第2・4火曜日 16:30~17:30 (年間24回開催)

<協力>はじめてパソコン 朝山 克俊 氏

2) ボランティア交流会

ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティア同士の交流や情報交換、また、新たなつながりを作ることを目的に開催しました。

実施日	内 容 ・ 講 師	参加人数
3月26日	・思い出おしゃべりカード体験 (協力) Dクラブ赤ずきんちゃん 宮本 節子 氏 ・情報交換・座談会 (協力) ボランティアグループ「カフェテラス」	25人

3) たみとものわ

ボランティアグループの横の繋がりやボランティア活動の啓発、また、ボランティアや福祉などを身近に感じてもらうことを目的に、いたみいきいきプラザのロビー等を使用して、イベントやミニ講座、作品展を開催しました。

No	日 時	内 容	講師・作品提供
1	7月4日	オカリナとコーラスのコラボレーション 「～思わず口ずさんでしまう名曲 コンサート～」	コール・マリーエ オカリナ・キララ
2	8月4日	「夏休み親子イベント～おはなし会と 折り紙による小物づくり～」	絵本とともにだち MIUMIU
3	8月7日 8月21日	「木工でオルゴールを作ろう」	とんかちボランティア
4	8月17日	「夏休み防災講座～災害に備えよう～」	阿部 秀紀 氏
5	12月27日	「親子そば打ち体験教室」	伊丹そば打ち同好会

4) 「ボランティア活動情報」の発行

ボランティア活動の活性化を図るため、「ボランティア活動情報」を月2回発行しました。コロナ禍でのボランティア活動紹介を取り上げ、登録ボランティアだけでなく、関西スーパーや郵便局などへも情報提供するとともに、SNS(ブログ・Facebook・LINE)を活用した情報発信を行いました。

発行回数：21回 発行部数：第1週目…1, 127部、第3週目…1, 933部

送付方法：郵送・FAX・Eメール・LINE等

5) ボランティア・市民活動情報の提供

市民活動情報紙「社協だより(年2回発行)」及びアイ愛センター情報紙「ポテトサラダ(年1回発行)」に様々なボランティアに関する記事を掲載することにより、情報提供を行いました。

6) その他

ボランティアグループ等の主催による、いたみいきいきプラザのロビー等を使用した季節行事や教室、つどいの場等が実施される等、ボランティア活動を通じた繋がりが広がっています。

活動区分	内 容			
季節行事	・こどもの日	・七夕	・クリスマス	・ひな祭り
飲食提供・交流	・喫茶(コーヒー)	・こども食堂		
テーマ型交流	・絵本カフェ	・将棋サロン		
	・不登校の子と家族の居場所			
各種教室	・手芸教室	・絵手紙教室		
	・バルーン教室	・防災学習会		
技術提供	・おもちゃ修理	・木工製作等		

(5) ボランティア・市民活動センターの拠点機能の強化

1) ボランティア相談

(単位:件)

区 分	指導 助言	情 報 提 供	活 动 照 会	ボ ランティア 派 遣	活 动 機 材 等	そ の 他	合 計
令和3(2021)年度	7	125	0	66	0	33	231
令和4(2022)年度	1	81	0	182	0	14	278
令和5(2023)年度	3	71	0	218	0	7	299

2) ボランティア支援

①ボランティア活動の振興を図るため、ボランティアグループ活動助成金を交付しました。

- ・令和5(2023)年度：ボランティアグループ活動費助成金〔共同募金配分金充当〕
601,200円(12グループ)

②新規に立ち上がったボランティアの活動の維持および活性化を図るために、新規ボランティアグループ応援助成金を交付しました。

- ・令和5(2023)年度：新規ボランティアグループ応援助成金〔ボランティア基金充当〕
111,600円(4グループ)

3) ボランティア情報支援

貸出・閲覧用福祉関係書籍・ビデオ・紙芝居・機材を充実させ、貸出を行いました。

- ・紙芝居0件、書籍0件、認知症啓発グッズ1件、機材107件　総貸出件数108件

4) ボランティア・市民活動センター昆陽池分室（アイ愛センター内）

ボランティアの登録及び情報提供をはじめ、アイ愛センターが取り組む障がい者に関するボランティア養成事業を連携して開催し、アイ愛センターを拠点に活動するボランティアグループ等の窓口として開設しました。

(6) ボランティア共済保険等の取り扱い

兵庫県社会福祉協議会の依頼を受け各種ボランティア共済保険の受付業務を行いました。

・ボランティア・市民活動共済保険	3, 442件（内災害型特例型42件）
・ボランティア活動等行事保険	130件
・ボランティア移送サービス・交通傷害保険	0件
・事故受付対応件数	13件

(7) ボランティアの登録状況

区分	令和3(2021)年度		令和4(2022)年度		令和5(2023)年度	
個人	—	176人	—	168人	—	190人
グループ	138グループ	1,807人	146グループ	1,801人	152グループ	1,840人
計	138グループ	1,983人	146グループ	1,969人	152グループ	2,030人

(8) ボランティア派遣状況

区分		個人	施設	社協	行政	団体	学校	その他	合計
令和3 (2021) 年度	派遣件数（件）	6	1,064	23	4	25	24	0	1,146
	延人数（人）	8	1,804	65	33	41	125	0	2,076
令和4 (2022) 年度	派遣件数（件）	2	924	26	37	71	38	0	1,098
	延人数（人）	4	1,571	77	84	176	273	0	2,185
令和5 (2023) 年度	派遣件数（件）	12	1,192	23	6	153	40	0	1,426
	延人数（人）	14	2,383	65	40	397	287	0	3,186

(9) 福祉サポート一ポインツ事業（市委託事業） 1,246,573円

福祉サポート一ポインツ事業が福祉施設等で活動を行うことにより、市民の社会参加や生きがいづくりを支援し、介護予防の推進、地域で支え合うことができる体制づくりのため実施しました。

1) 登録状況

① サポーターの登録状況（年代は令和6（2024）年3月31日時点）（単位：人）

登録者数		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
令和3 (2021) 年度	継続者	0	3	10	8	17	120	53	7	218
	新規	1	0	2	0	1	1	0	0	5
	廃止	0	0	0	0	0	3	3	1	7
	全体	1	3	12	8	18	118	50	6	216

登録者数		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
令和4 (2022) 年度	継続者	0	2	11	9	18	95	71	10	216
	新規	0	0	4	1	1	1	1	0	8
	廃止	0	0	2	0	1	7	6	3	19
	全体	0	2	13	10	18	89	66	7	205
令和5 (2023) 年度	継続者	0	2	9	14	18	83	72	7	205
	新規	0	1	2	2	1	7	0	0	13
	廃止	0	0	1	0	0	4	5	0	10
	全体	0	3	10	16	19	86	67	7	208

②受け入れ施設の登録状況

(単位：人)

受入施設数		高齢	障害	子ども	病院	その他	合計
令和3 (2021) 年度	継続施設	42	6	2	1	1	52
	新規	0	0	0	0	0	0
	廃止	1	0	1	0	0	2
	全体	41	6	1	1	1	50
令和4 (2022) 年度	継続施設	41	6	2	1	0	50
	新規	3	1	0	0	0	4
	廃止	3	0	0	0	0	3
	全体	41	7	2	1	0	51
令和5 (2023) 年度	継続施設	41	7	2	1	0	51
	新規	2	0	0	0	0	2
	廃止	0	0	0	0	0	0
	全体	43	7	2	1	0	53

2) 施設ボランティアコーディネーター研修会の開催

ボランティア受入施設及び、福祉サポートーポイント事業登録施設、また今後ボランティア受入を検討している施設の職員がつどい、受入状況や活動内容、課題等の情報共有、意見交換等を通して、今後のボランティア活動の活性化につなげることを目的に研修会を開催しました。

開催日：2月15日 参加者数： 13人（12施設）

内 容：①講義「施設でボランティアを受け入れる意義」 ②意見交換

講 師：ふくしと教育の実践研究所SOLA 主宰 新崎 国広 氏

(10) いたみスペースバンク事業

伊丹市内の事業所や個人の所有する建物や土地の空きスペースと、活動場所を求める市民団体・グループ等のマッチングを通して、多様な地域福祉活動の促進を支援する取り組みを開始。今年度は、空きスペースの有効活用を希望する事業所・個人のスペース情報登録に向けた働きかけを行いました。 ※空きスペース登録数：3件

(11) 「ごみ捨て支援検討会」の実施

介護サービスの利用や地域の支え合い等だけでは解決が難しい「高齢者等のごみ捨て」を検討するため、介護専門職や民生委員児童委員や自治会長、行政職員等で構成する検討会を実施し、その協議内容を「高齢者等のごみ捨て困難課題に対するごみ捨て支援策提案書」としてまとめました。（※第1回は、令和4年度に開催）

また、他市町の先進事例を把握するため、三重県四日市市のごみ捨て支援施策をオンラインで視察しました。

開催数	開催日	内 容	参加人数
※第1回	令和5年 1月 31 日	・把握すべき課題（ニーズ）について ・課題（ニーズ）を把握していくための方策について	15人
第2回	4月 18 日	・アンケート集計結果について ・他市町のごみ捨て支援事例について ・本市において求められるごみ捨て支援の方策について	14人
第3回	5月 23 日	・ごみ捨て支援の方策について	13人
オンライン 視察	6月 13 日	視察先：四日市市 健康福祉部 高齢福祉課・環境部 環境事業課 視察内容：「福祉サービスと連携したごみの収集」の仕組み	5人
第4回	6月 27 日	・ごみ捨て困難課題への提案内容について	14人

(12) 地域ふれ愛福祉サロン参加者への移動支援の取り組み

共同利用施設統廃合に伴い、サロン会場へ出向くことが難しくなった高齢者への対応について、住民自治組織、地区内介護事業所、生活支援コーディネーターで協議。10月から地区内介護事業所による移動支援の取り組みが試験的にスタートしました。

校 区	支援事業所	支援回数	利用人数
鈴 原	アール・サポートセンター和楽 (アール物産株式会社)	6回	21名

(13) 事業所と連携した地域の居場所づくり

障害者支援事業所「スクールきると」のスクール生が、地域住民との交流を通じて社会参加できる機会づくりと、地域の高齢者の「近くにつどい場がほしい」というニーズを解決することを目的に、障害者支援事業所と地域住民が協働して開催する地域の居場所「きるとン広場」の立ち上げ（10月）および運営支援を行いました。

校 区	障害者支援事業所	実施日時	内 容
伊 丹	スクールきると (株式会社きると)	毎週金曜日 10:45～12:45	茶話会

2. 地域で育む子どもたちの福祉学習

(1) 福祉学習への支援

学校およびP T A等からの各種相談に対応…51件

内 訳：ボランティア派遣件数19件（延べ103人）、活動機材貸出31件、情報提供1件

(2) なつボランティア体験学習の開催

児童・生徒が、ボランティア意識や思いやりの心を育むことを目的に、夏休み期間中に地域で実施している様々なボランティア活動や地域福祉活動等に参加する機会づくりと、また福祉活動に关心を持つきっかけとして福祉講座を開催しました。

1) ボランティア活動・地域福祉活動への参加

対象：市内在住・在学の小～大学生

参加人数：18人

実施期間：7月21日～9月30日

活動場所：計16ヶ所（活動受入日数 計26日）

①地域福祉活動（地域ふれ愛福祉サロン、こども食堂） 5ヶ所

②ボランティアグループ活動（子育て支援、手話サークル、特技を生かした活動） 8ヶ所

③福祉施設等での活動 2ヶ所 ④その他 1ヶ所

2) 福祉講座

No	講座	日時（回数）	講師等	参加人数（延べ）
1	こども手話講座	① 7月25日・7月26日・7月27日・7月31日（全4回講座）	手話サークルこゆびの会 伊丹聴力障害者協会	15人 (58)
		② 8月1日・8月2日・8月7日・8月9日（全4回講座）		15人 (54)
2	筆談・要約筆記体験講座	（小学生）8月4日午前	伊丹難聴者福祉協会 かるかもの会、要約筆記 伊丹	5人
		（中学～大学生）8月4日午後 8月7日午後		6人 (11)
3	知的・発達障がい者擬似体験講座	（小学生）8月10日午前	伊丹市手をつなぐ育成会	5人
		（中学～大学生）8月10日午後		2人
4	認知症サポーター養成講座	（小学生）8月18日午前	認知症予防啓発ボランティアグループ「Dクラブあかずきんちやん」	3人
		（中学～大学生）8月18日午後		3人

(3) こどもボランティアクラブの開催

継続したボランティア活動を通して、子どもたちがボランティア活動の楽しさを知り、思いやりの心を育むことを目的に、小学校4～6年生までの子どもを対象としたクラブ活動を実施しました。今年度は、参加小学生による地域のつどい場（カフェ）づくりを企画から運営まで行いました。

活動者：10名

No.	日 時	内 容
1	10月21日	オリエンテーション、モルックで交流
2	11月12日	地域交流カフェ見学、コープ行基の店舗見学
3	12月2日	つどい場づくりに向けた協議と準備①
4	12月16日	つどい場づくりに向けた協議と準備②
5	1月13日	つどい場の実施（会場：コープ行基）
6	1月20日	振り返り

(4) トライやるウィークの受け入れ

中学生の社会参加の場として「トライやるウィーク」の受け入れを行い、地域のボランティア活動や、ボランティアグループでの活動体験を行いました。

No	受け入れ中学校	人数	日 時
1	笛原中学校	2人	11月6日～11月10日
2	東中学校・荒牧中学校	2人	11月13日～11月17日
3	南中学校	3人	11月27日～12月1日
4	西中学校・天王寺川中学校	3人	12月4日～12月8日

3. 一人ひとりの「強み」を活かせる社会参加の場づくり

(1) 新たな活動の場づくり

地域の生活課題の集約に努め、さまざまな居場所づくりについて、行政や関係機関、住民等と協働して取り組みを進めました。

1) 当事者会(家族会)の支援

要援護者を抱える家族や当事者の福祉の向上を図るために、情報交換、研修会、親睦、交流等の活動を展開している当事者会(家族会)の活動を支援しました。

- ・ほほえみの会(伊丹市認知症等介護者家族の会) (27回: 延べ 258人)
- ・きたいの会(伊丹市男性介護者きたいの会) (11回: 延べ 36人)

2) ひきこもりについて悩みをもつ家族への支援

伊丹市くらし・相談サポートセンター、伊丹市こども若者企画課の後援で、ひきこもりについて悩みをもつ家族が悩みや情報を共有する場として、「ひきこもり家族のつどい」を開催しました。内容: フリートーク、情報交換(12回開催、参加者延べ66人)

3) 若年認知症の本人と家族への支援

若年認知症の本人と家族への支援について考える「若年認知症の会『ふらっと』」の活動を支援しました。当事者・当事者家族による交流の機会づくりに取り組みました。

定例会回数	散歩クラブ回数	参加者数(延べ)
12回	11回	38人

(2) 伊丹市共生福祉社会フォーラムの開催

「社会的処方～孤立という病を地域のつながりで治す方法～」をテーマに、伊丹市との共催で開催しました。

実施日	内 容	参加人数
2月10日	○基調講演「社会的処方～まちとのつながりで人が元気になる方法～」 【講師】西智弘氏(一般社団法人プラスケア 代表理事) ○パネルディスカッション「孤立させない地域のつながり実践」 【司会】西智弘氏(一般社団法人プラスケア 代表理事) 【登壇者】穂積幸美氏(ばあ～ばのおうち) 岡昌史氏(おやじ生き生きクラブ) 西川真実子氏(あそぼうよ!かくれ家 農園カフェ)	約450人

推進目標3 多様な主体が連携・協働できる総合相談支援体制 (たよれるネット)の推進

1. 入り口から出口につながるエリア(圏域)ごとの協働・協議の地域福祉ネットワーク

(1) 地域福祉推進室の機能強化

地域福祉推進担当（コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーター）と各支援センター（個別支援ワーカー）との連携強化をめざし、公的サービスからインフォーマルサービスを包括的に支援する総合相談支援体制（たよれるネット）を推進するため、地域福祉推進担当や地域包括支援センター、地域生活支援センター、ボランティア・市民活動センター等の一体的体制として「地域福祉推進室」を設置し、多様な福祉相談に対応しています。

1) 「課題調整会議」の位置づけ・機能等の見直し

令和5(2023)年度より「重層的支援体制整備事業」が本格実施したこと等も踏まえ、これから「課題調整会議」の位置づけや担っていくべき機能等について見直しを図り、今年度1回開催しました。

2) 伊丹市生活支援・介護予防サービス体制整備事業(伊丹市委託事業) 44,165,078円 第2層生活支援コーディネーターの配置

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことをめざし、地域包括支援センター圏域ごとに第2層生活支援コーディネーターを配置しました。

2. 地域と協働できる専門職の育成(地域福祉を進める福祉専門職の育成)

(1) 個別支援スキル向上研修会の開催について

本会が実施している個別支援の相談援助職を対象に、個別支援スキル向上の研修を行い、個別支援の各部署が連携し、総合相談支援の対応を強化するために実施しました。また、地域支援課と合同で開催し、地域支援と連携することを学ぶ機会となりました。研修前後でアンケート調査を行った結果、個別支援スキルが向上したと回答がありました。

回	テーマ	実施日
1	地域福祉計画と地域福祉推進計画について	5月16日
2	死後事務・死後の委任事務・葬儀について	6月20日
3	精神保健福祉法と保健所の役割について	7月18日
4	コミュニティワーカーを学ぶ	8月22日
5	生活保護法と低所得者に対する支援について(減免制度の活用など)	9月20日
6	債務整理について	10月17日

回	テーマ	実施日
7	成年後見制度について	11月21日
8	障害年金について	12月19日
9	事例検討	1月16日
10	事例検討	2月20日
11	事例検討	3月12日

3. 地域のセーフティネットの体制づくり

(1) 社会福祉法人連絡協議会の実施

誰もが安心・安全に暮らすことができる地域社会づくりを推進するため、市内の社会福祉法人が地域福祉に関する情報や意見交換、連携を図ることを目的として実施しています。

令和5(2023)年度は、地域の公益的な取り組みの実施につながるよう、今後の本連絡協議会の進め方について協議を行いました。今後も、各法人が主体となって協議ができるように運営していきます。

1) 連絡協議会

月 日	内 容	参加法人 (人数)
5月31日	①協議「伊丹市福祉対策審議会の委員選出について」	11法人 (14人)
9月 8日	①報告「伊丹市社会福祉法人連絡協議会の取り組み経緯と課題について」 ②説明「兵庫県内の社会福祉法人連絡協議会の現状と課題」 兵庫県社会福祉法人代表者等連絡会 代表 澤村安由里 氏	8法人 (11人)
3月15日	①協議「今後の伊丹市社会福祉法人連絡協議会について」 ②報告「能登半島地震被災地への対応について」 「新型コロナウイルス感染症に関する令和6年4月以降の対応について」	9法人 (13人)

2) 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会への参加

日 時：8月7日 オンライン開催 参加者：2人

内 容：①報告「ほっとかへんネットを取り巻く情勢動向」

②実践発表「ほっとかへんネットを通した人と地域のつながりづくり」

③意見交換

3) 市域での協議の場（ネットワーク）整備に向けた市との協議

セーフティネットの体制整備については、市と本会の包括支援担当者が参加する包括支援担当者会議の開催や、市の庁内連携会議に本会からも職員が参加し連携の強化に取り組むとともに、先進地（宝塚市）の取り組みの視察を行いました。

4. 伊丹市における権利擁護支援体制の充実

(1) 伊丹市福祉権利擁護センターの設置 (伊丹市委託事業) 9,859,606 円

高齢者及び障がい者（児）等の権利擁護に関する総合的な支援事業を行うことにより、誰もが住み慣れた地域で安心して生活が継続できることをめざし、地域における社会福祉の増進を図ることを目的として設置されました。成年後見利用促進法に基づく中核機関として、成年後見制度の利用を促進するための活動を行っています。専門職後見人支援に関して専門職団体にアンケート調査を行い、専門職後見人支援について協議を行いました。令和6年度は、伊丹市における権利擁護支援体制について協議していく予定です。

1) 伊丹市成年後見利用促進委員会の開催

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力に不安を抱えるなど、成年後見制度等の利用が必要とされる人を確実に支援につなげるため、関係機関による地域連携ネットワークを構築することで必要な支援を実施するとともに、関係機関の連携を強化することを目的として開催しました。

開催日	議題	参加人数
7月25日	・伊丹市福祉権利擁護センター事業報告について ・専門職後見人の現状について ・伊丹市における専門職後見人支援について	11人
2月14日	・専門職後見人支援調査報告書（案）について ・伊丹市における専門職後見人支援について	9人

2) 相談の状況

相談件数は、年間1,025件(月平均85件)あり、相談者は地域包括支援センター、行政等の関係機関が515件(50%)、対象者は、高齢者が704件(69%)大きな割合を占めました。

主な相談内容は、法定後見制度の利用が358件(22%)、成年後見制度申立て手続きについて327件(20%)、日常的な金銭管理・財産管理が174件(11%)、債務整理・一般法律相談が241件(15%)、虐待およびその疑いがあるものが117件(7%)となりました。

①相談内容（複数回答）

(単位：件)

相談内容	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
日常的な金銭管理・財産管理	169	143	174
福祉サービス等法的な手続きについて	110	76	87
虐待及びその疑いがあるもの	95	111	117
消費者被害	4	0	3
生活困窮	4	5	0
成年後見制度の利用	189	204	193
法定後見制度の利用	415	435	358
任意後見制度の利用	12	15	8
成年後見制度の申立て手続きについて	273	401	327
成年後見人等の活動支援について	69	52	66

相談内容	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
福祉サービス利用援助事業の利用	1	0	0
触法行為	0	0	3
債務整理	80	98	144
一般的な法律相談	49	38	97
その他	17	32	63
相談実数合計	1,487	1,610	1,640

3) 個別支援会議（カンファレンス）の開催

法的な支援等が必要なケースへの対応については、法律専門家等と連携し、個別支援会議（カンファレンス）（計45回）を開催し、相談支援機関への後方支援を行いました。

ケース内容の特徴として、主に経済的虐待等の高齢者虐待、成年後見制度の利用、債務の対応等、福祉、法律、医療等の問題が複雑に絡んでいるケースがあげられます。カンファレンスでは、ケアマネジャー、地域包括支援センター、行政、警察、法律専門家等、福祉権利擁護センターにより対応を検討し、状況に応じて法律専門家等から直接支援を行いました。

4) 成年後見制度申立て支援事業

成年後見制度の申立て手続きに関する相談等は、計327件で、その対応としては、助言や情報提供のほか、本人や家族が申立てを行う場合や、財産関係等が複雑で専門的な助言が必要であるなど、より具体的に支援を行う必要がある際に、地域包括支援センター等の相談支援機関と連携し、申立て手続きに関する書類の作成や手続きの支援（計285件）を行いました。

5) 受任調整会議（支援困難ケース）の開催

成年後見制度の利用に関して、福祉的な課題が大きい、福祉機関との連携が特に必要な案件について候補者の選定に関して協議を行いました。

開催日：8月4日 案件：1件

（2）権利擁護啓発活動

1) 権利擁護講演会の開催

市民・専門職を対象に権利擁護や成年後見制度の普及啓発を目的に行いました。

開催日：6月30日

参加者：61名

内 容：市民後見人って？

～市民の立場で考える「成年後見制度」と本人に寄り添う支援～

実践報告者：市民後見人 新垣 茂 氏、宮崎 伸幸 氏、渡邊 よしみ 氏

コメンテーター：春名・田中・細川法律事務所 弁護士 田中 賢一 氏

関西学院大学 人間福祉学部 人間福祉研究科 准教授 林 真帆 氏

2) 成年後見業務の体験教室の開催

成年後見制度の基礎と実際に成年後見人業務である身上保護と財産管理について体験してもらい、親族後見人を改めて検討してもらうことを目的に行いました。

開催日：9月7日

参加者：73名

内 容：①成年後見業務でよく聞く質問

講師：伊丹市福祉権利擁護センター センター長 増田 達哉

②成年後見業務の体験

3) 専門職向け権利擁護研修会の開催（地域包括支援センター共催）

福祉専門職向けに成年後見人の業務の理解と成年後見制度を実施する専門職団体・相談支援機関を対象に成年後見人との連携支援を目的に行いました。

開催日：6月22日

参加者：74名

内 容：成年後見業務を理解する～福祉職と成年後見人の連携とは？～

報告者：①成年後見人が出来ること

講師：新神戸法律事務所 弁護士 種谷 有希子 氏

②事例に対する各専門職の考え方・視点について

登壇者：新神戸法律事務所 弁護士 種谷 有希子 氏

天神川・荻野地域包括支援センター 鈴木 史子 氏

伊丹市福祉権利擁護センター 増田 達哉

4) 権利擁護事例検討会の開催

市内の高齢者・障がい者相談支援機関が日常的に関わる中で、法律的な課題（債務整理、近隣トラブル、経済的虐待等）を抱える事例が多数あり、課題解決に向けて法律専門家と連携する必要があることから、高齢者・障がい者相談支援機関の権利擁護支援のスキル向上と法律専門家等との連携を深めるために開催しました。

実施日：10月19日、1月18日

参加者：延べ55人

対象者：地域包括支援センター・障害者相談支援機関、行政ケースワーカー（高齢・障害）・法律職等

(3) 市民後見人養成・活動支援 (伊丹市委託事業) 11,703,914円

1) 養成講座

親族以外で後見業務を担う第三者後見人の新たな担い手として、地域福祉の視点から、身近な「市民」という立場で後見活動を行う「市民後見人養成講座」を令和4年度に実施し、基準に達した方を対象に、昨年度から継続して下記の通り実務研修を実施しました。

※令和4年度養成講座修了者5名のうち3名は実務研修を辞退。

実務研修参加者：2名 バンク登録者：2名

面談：1月23日

実習先	実習場所	時間	受講者
地域包括支援センター	緑丘・瑞穂地域包括支援センター 花里・昆陽里地域包括支援センター	6時間	2人
養護老人ホーム	養護老人ホーム松風園	6時間	2人
グループホーム	グループホームみさき南野	6時間	2人
障害者施設	社会福祉法人 協同の苑 さつき・くすのき	6時間	2人
専門職後見	専門職後見	3時間	2人
市内各サロン	市内各サロン	3時間	2人
障害者デイサービスセンター	障害者デイサービスセンター	6時間	2人
日常生活自立支援事業	伊丹市社会福祉協議会	6時間	1人

※日常生活自立支援事業は、実務研修参加者のうち1名は生活支援員業務を行っているため免除とした。

2) 市民後見人登録者のフォローアップ研修の実施

第1回：9月7日 成年後見業務でよく聞く質問、成年後見業務の身上保護と財産管理の体験

講師：伊丹市福祉権利擁護センター センター長 増田 達哉

第2回：2月21日 市民後見人活動の報告、意見交換

講師：ソーシャルサポート灯合同会社 社会福祉士 向井 洋江 氏

市民後見人活動の報告 実践報告者：市民後見人受任経験者 余田 英雄 氏

3) 市民後見人受任者向け研修会の実施

市内で市民後見人として活動している方を対象に市民後見人の受任後の悩みの共有、後見人活動の情報交換等を行い、専門職の講師より後見活動における助言等を行いました。

また、市民後見人養成講座受講修了者の活動の機会として意向確認のアンケートで興味関心の高かった権利擁護の広報・啓発について、市民後見人のボランティアグループ化や広報・啓発活動のツール・チラシの作成、次年度の市民後見人養成講座カリキュラム内容について協議を行いました。

第1回：10月5日 参加者：6人（市民後見人活動者・終了者）

第2回：1月10日 参加者：4人（市民後見人活動者・終了者）

4) 市民後見人の活動支援

市民後見人に対し、後見監督人として相談対応、同行支援、カンファレンス参加等での支援を行いました。また、日々の活動で不安に思っている事や疑問に思っていることを解消するため、専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）との個別面談を実施しました。

市民後見人活動者 13人（内8名後見事務終了）

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
受任調整会議	2回	1回	1回
審 判	2件	1件	0件
確定活動中	2件	1件	0件

(4) 日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)

(兵庫県社会福祉協議会委託事業・伊丹市補助事業) 12,305,711 円

在宅で生活されている方で、判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者・精神障がい者等が安心して地域生活が営めるよう、生活支援員を派遣し日常金銭管理支援、福祉サービスの利用援助等を行いました。

①相談件数 (契約前)

(単位：件)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合 計
令和3(2021)年度	130	35	83	114	362
令和4(2022)年度	128	16	85	51	280
令和5(2023)年度	213	42	47	32	334

②相談内容件数内訳 (契約前、契約後含む)

(単位：件)

	日常生活自立支援事業に関して	成年後見制度等	その他	合 計
令和3(2021)年度	3,218	3	2	3,223
令和4(2022)年度	3,384	2	0	3,386
令和5(2023)年度	3,133	3	0	3,136

③契約件数

(単位：件)

	年度当初契約数	契約数	解約数	年度末契約数
令和3(2021)年度	73	23	20	76
令和4(2022)年度	76	15	13	78
令和5(2023)年度	78	17	13	82

④日常金銭管理支援 (援助実施数)

	援助延日数	援助延回数	援助者延人数
令和3(2021)年度	1,674 日	1,674 回	2,005 人
令和4(2022)年度	1,640 日	1,640 回	1,933 人
令和5(2023)年度	1,602 日	1,602 回	1,865 人

⑤日常金銭管理支援 (援助内容)

(単位：回)

	生活費受け渡し	支払い同行	支払い代行	福祉サービス手続き等	その他	合 計
令和3(2021)年度	1,654	12	577	3	1	2,247
令和4(2022)年度	1,541	13	441	4	4	2,003
令和5(2023)年度	1,550	7	435	4	5	2,001

(5) 家計改善支援事業

(伊丹市委託事業) 6,791,911 円

市内在住の生活困窮者及び生活保護受給者のうち、心身の状態やこれまでの生活環境等の理由により、適正な金銭管理を行うことが難しい方に対して、家計の実態把握を行い、課題の解決や本人が金銭管理を行う力を身につけ、自立した生活を地域で送るための支援を目的に家計改善支援を実施しました。また、自立に向け家計簿の支援ツールを作成し、相談者が家計簿作成を行うための仕組み作りを行いました。更に、教育支援資金貸付と家計改善支援の連携を行い、教育資金借入者が在学中に資金不足に陥らないように支援するための体制を整備しました。

①相談件数

(単位：件)

	生活困窮者		生活保護受給者		合計
	新規	継続	新規	継続	
令和3(2021)年度	24	350	7	112	493
令和4(2022)年度	25	403	16	222	666
令和5(2023)年度	15	266	9	158	448

②相談対応内訳

(単位：件)

	プラン作成	同行支援	実態把握	連絡調整	その他
令和3(2021)年度	28	25	394	297	26
令和4(2022)年度	21	9	561	111	37
令和5(2023)年度	19	10	415	29	18

③利用者数

(単位：件)

	年度当初利 用者数	新規利用者数	終了者数	年度末利用者数
令和3(2021)年度	17	10	10	17
令和4(2022)年度	17	9	14	12
令和5(2023)年度	12	13	10	15

(6) 法外援助資金の貸付

市内在住の生活困窮者等の世帯に対して、資金の貸付及び必要な援助指導を行い、世帯の生活の安定を図りました。

今後は、貸付の際に家計改善支援事業の案内を行うなど、必要があれば継続的な支援につなげられる体制を整えます。

年度	相談件数	生 活 資 金	
		貸付件数	貸付決定額
令和3(2021)年度	74 件	31 件	795,400 円
令和4(2022)年度	53 件	24 件	609,700 円
令和5(2023)年度	38 件	16 件	445,800 円

(7) 生活福祉資金の貸付

1) 新型コロナウイルス特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）

借受人世帯から償還免除や償還猶予、生活相談等の個別の相談対応（2, 177件）を常時行いました。主な相談内容は、償還に関する相談であり、1, 192件（55%）ありました。また、相談会、無料食糧支援等を行い、借受人世帯の相談支援の機会を持ちました。支援情報のみでなく関係機関とも連携し相談ブースを準備するなど、個別に丁寧な相談を行う機会を作りました。

今後も借受人世帯と継続して繋がっていくための取り組みを行っていきます。

2) 生活福祉資金（新型コロナウイルス特例貸付除く）

兵庫県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の伊丹市の窓口として、低所得者、高齢者、身体障がい者等に対し、民生委員児童委員と連携し、生活福祉資金の貸付相談及び必要な援助指導を行い、世帯の経済的自立及び生活の安定を図りました。

年度	相談件数	貸付件数	貸付決定額
令和3(2021)年度	1, 566件	45件	55, 305, 000円
令和4(2022)年度	1, 733件	45件	67, 246, 400円
令和5(2023)年度	1, 373件	31件※	51, 056, 001円

※貸付決定後辞退2件（貸付決定額 8, 800, 000円）

3) 総合（離職者）支援資金

失業により生計の維持が困難になった世帯に対し、再就職までの間の生活資金を貸付することにより、世帯の自立及び生活の安定を図るための相談支援を実施しました。

年度	相談件数	貸付件数	貸付決定額
令和3(2021)年度	23件	0件	0円
令和4(2022)年度	49件	0件	0円
令和5(2023)年度	61件	2件	180, 000円※

※つなぎ資金（1件 50, 000円含む）

4) 教育資金の個別相談会の開催（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）

新型コロナウイルス特例貸付借受人の中で、子育て世帯を対象に FP（ファイナンシャルプランナー）との連携による相談会を開催し、家計や教育資金を中心に相談を聞く機会を設けました。

実施日：令和5年10月22日 来所者：8名

5) 生活相談会の開催（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）

新型コロナウイルス特例貸付借受人を対象に自立相談課と生活相談会を開催し、借受人より個別に相談を聞く機会を設けました。

実施日：令和5年10月24日 来所者：9名

6) 法律に関する個別相談会の開催（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）

新型コロナウイルス特例貸付借受人を対象に弁護士との連携による相談会を実施し、法律相談を聞く機会を設けました。

実施日：令和6年2月6日 来所者：8名

7) 無料食糧支援の実施（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）

新型コロナウイルス特例貸付借受人を中心に生活困窮者への支援の一環として無料食糧支援を2回開催し、配布者には貸付金の償還方法や生活相談に関する相談支援を行いました。

また、市自立相談課、地域包括支援センター、ボランティアセンター、シルバー人材センターにも参加してもらい、よりきめ細かい相談支援を実施しました。

1回目実施日：令和5年8月29日・30日 配布世帯数：554世帯

2回目実施日：令和6年1月30・31日 配布世帯数：462世帯

4. 総合相談支援体制(たよれるネット)の総合調整力の強化

(1) 伊丹市（基幹型）地域包括支援センターの設置（伊丹市委託事業） 15,995,111円

地域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の専門3職種が、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とするワンストップ相談窓口拠点です。伊丹市では、平成27（2015）年4月から市内を9つの圏域に分け、9ヶ所の「地域包括支援センター」が設置されました。

本会は、9ヶ所の地域包括支援センターを支援する基幹型地域包括支援センターとして、各事業別会議（管理者会議、ケアマネジャー支援会議、権利擁護業務報告・レビュー会議、介護予防業務連絡会議）を継続的に開催し、定期的に情報共有を図りながら支援しました。

今後も、年間事業実施計画に基づき、適切に事業実施が行えるよう支援するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上や横のつながり作り等にも取り組み、他機関・他団体と協働して基幹的機能（後方支援体制）の強化を図っていきます。

1) 地域包括支援センターの統括・センター間の連絡調整

9ヶ所の地域包括支援センターが相互に連携し、情報共有を図り、共通認識を持って地域包括ケアシステムを推進することを目的に、連携会議を開催しました。

会議名	参加者	開催回数
地域包括支援センター管理者会議	センター管理者	6回（概ね2ヶ月1回）
権利擁護業務報告・レビュー会議	権利擁護業務担当者 (社会福祉士中心)	12回（月1回）
ケアマネジャー支援会議	ケアマネジャー支援担当者 (主任介護支援専門員中心)	12回（月1回）
介護予防事業連絡会	介護予防事業担当者 (保健師中心)	6回（概ね2ヶ月1回）

2) 総合相談支援・権利擁護業務

①総合相談支援

総合相談は、9ヶ所の地域包括支援センターや、その他関係機関と連携しながら、詳細な情報収集を行うことにより、介護保険サービスをはじめとした制度や地域資源の利用等、高齢者等への総合的な支援を実施しました。

・相談受付件数・相談内容（複数回答）

(単位：件)

年度	サービス関連	介護生活相談 関連	権利擁護関連	その他	合計
令和3(2021)年度	259	477	747	42	1,525
令和4(2022)年度	286	617	834	35	1,772
令和5(2023)年度	276	542	831	20	1,669

・相談者数

(単位：件)

年度	本人・家族等	地域住民	地域包括	関係機関	その他	合計
令和3(2021)年度	216	24	553	346	22	1,161
令和4(2022)年度	230	20	655	337	31	1,273
令和5(2023)年度	165	17	637	388	20	1,227

※関係機関…ケアマネジャー・介護サービス事業所、行政関係者、警察、高齢者関係機関・施設障がい者関係機関・施設、児童関係機関・施設、医療機関等

※地域住民には、民生委員児童委員も含む

②虐待・権利擁護関係

・高齢者虐待等への対応

高齢者等に対する虐待の予防及び早期発見に努めるとともに、虐待ケースが発見された場合には、伊丹市及び9ヶ所の地域包括支援センターと、速やかにコアメンバー会議（支援方針決定会議）を開催することにより、必要な対応を検討し、高齢者本人や家族に対する適切な支援、継続的な見守りにつなげられるよう取り組みました。

令和5(2023)年度は、虐待に関する新規相談件数が前年より16件減少しました。

・虐待の新規相談・通報件数 ・・・ 129件（前年度：145件）

実態把握の結果、虐待を受けたと判断した事例は81件、虐待を受けたと疑われる事例は35件でした。コアメンバー会議を開催し虐待でないと判断した件数は13件でした。

虐待の種別・類型（複数回答）

(単位：件)

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
令和3(2021)年度	76(44.7%)	22(12.9%)	63(37.1%)	1(0.6%)	8(4.7%)	170
令和4(2022)年度	69(39.4%)	18(10.3%)	80(45.7%)	0(0.0%)	8(4.6%)	175
令和5(2023)年度	63(42.3%)	9(6.0%)	66(44.3%)	1(0.7%)	10(6.7%)	149

虐待への対応

(単位：件)

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
新規相談受付	125	145	129
(内、虐待でなかった件数)	2	5	13
コアメンバー会議	128	153	133
終了	101	121	189
継続支援	273	292	219

※継続支援の件数には、虐待でなかったと判断した件数は除いています。

※市内で転居があった事例（1件）については、新規相談受付・終了とともに件数に含んでいません。また、既存ケースで状況の変化によるコアメンバー会議（4件）の実施については新規相談受付件数には含んでいません。

・高齢者虐待防止ネットワーク会議

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の規定により、養護者による高齢者虐待の防止、養護者による虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施し、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるまちの実現を図ることを目的として、平成30（2018）年度より「伊丹市高齢者虐待防止ネットワーク会議」を設置しました。

令和5（2023）年度においては伊丹市の現状の共有や、「伊丹市高齢者虐待防止（予防）マニュアル」の見直しと共に、専門職や地域の方への啓発にむけたチェックリストの作成を行うため意見交換を行いました。引き続き関係機関の相互の理解を進めることで連携の強化を図っていきます。

開催日	内 容
8月28日	「令和4年度の伊丹市と全国の高齢者虐待の実態について」、「伊丹市高齢者虐待防止（予防）マニュアルについて」伊丹市における高齢者虐待への対応と各専門職の役割について、高齢者虐待への対応フロー図の確認等、「伊丹市における高齢者虐待の早期発見・対応に向けたチェックリストについて」（意見交換）等

③地域ケア会議（個別ケア会議）の開催

高齢者の個別課題の解決と個別ケースの課題分析を行うことによる地域課題の把握を目的とし、その過程において、地域住民と専門職のネットワークの構築をめざした「個別ケア会議」について、地域包括支援センターが中心となり、6回開催しました。

・包括圏域別開催状況

(単位：回)

	伊丹 摂陽	花里 昆陽里	桜台 池尻	神津 有岡	天神川 荻野	南	緑丘 瑞穂	稻野 鴻池	笹原 鈴原	計
令和3(2021)年度	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
令和4(2022)年度	0	1	0	1	6	0	0	0	0	8
令和5(2023)年度	0	1	0	1	1	1	0	0	2	6

④多職種連携会議（地域包括圏域ごとのケア会議）の開催

平成28(2016)年度より実施している、個別ケア会議から課題解決の積み重ねを通じて見えてくる地域課題を共有し、医師、歯科医師、薬剤師などの医療専門職や地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護事業所などの介護専門職、そして、地域住民がそれぞれの立場で知恵を出し合いながら、「できる限り住み慣れた地域で安心して生活し続けられる地域づくり」について話し合う場として、平成29(2017)年度より、地域包括支援センター圏域ごとに「多職種連携会議」を開催しました。コロナ禍以降は収集型だけでなく、オンライン形式や収集型とオンラインのハイブリッド型などにより開催し、令和5(2023)年度は主に収集型にて実施しました。

・地域包括圏域別開催状況

(単位：回)

	伊丹 摂陽	花里 昆陽里	桜台 池尻	神津 有岡	天神川 荻野	南	緑丘 瑞穂	稻野 鴻池	笹原 鈴原	計
令和3(2021)年度	1	1	1	1	2	2	2	3	1	14
令和4(2022)年度	0	2	2	1	2	2	1	2	0	12
令和5(2023)年度	0	2	2	2	2	2	1	3	0	14

3) 介護予防事業

新型コロナウイルス感染症の取り扱い変更により外出自粛が解かれたことに伴い、いきいき百歳体操の活動を休止している団体数が減り、徐々にコロナ禍以前に戻りつつあります。しかし、一方で、いきいき百歳体操の新規立ち上げ依頼や、地域における健康教育の依頼件数は、コロナ禍以前には回復していません。高齢者のフレイルの予防活動の裾野を広げるために、介護予防事業連絡会において、地域住民の情報交換とともに、住民に受け入れられやすい介護予防活動について意見交換を重ねました。令和6年度以降は、高齢者それぞれの身体能力に応じた外出先を提案できる資料等を作成予定です。また、外出の動機を支える支援についても検討を続ける予定です。

4) 包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者の生活支援を継続的に行うため、地域の関係機関と連携を図るとともに、地域のケアマネジャーへの支援について、市内9箇所の地域包括支援センターとともに一体的に取り組みました。

①連携会議等への参加

・伊丹市医師会認知症対応向上委員会（6月14日、12月13日実施）

②ケアマネジャーへの支援

ケアマネジャー支援会議を月1回定期開催するとともに、市内の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーの連携体制の強化を目的とした「介護支援専門員連携会」の開催や、地域包括支援センターの主任ケアマネジャーと居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーが協働したケアマネジャー支援の取り組み（ケアマネジメント支援会議）の開催、市内のケアマネジャー等への支援や資質向上を目的とした研修会等を開催し、市内のケアマネジ

ヤーに対する一体的な支援を進めました。また、地域包括支援センター職員向け研修会の実施、伊丹市福祉権利擁護センターとの共催研修を実施し、支援者支援の資質向上をめざしました。

更に、地域ケア会議では、自立支援に資するケアマネジメント支援の強化を図ることを目的とし、これまでの PT・OT・ST のリハビリ職と管理栄養士に加え、令和 5 年度より薬剤師にも出席いただき、専門的アドバイスをケアマネジャーに対して行う「自立支援ケア会議」を年 12 回実施しました。

また、市内の居宅介護支援事業所へ地域包括支援センターの主任ケアマネジャーが巡回訪問し、「ケアマネジャーを続けていくためのモチベーションを保つために行っていること」や「各居宅介護支援事業所にて取り組んでいる人材育成やケアマネジャー自身が行っている研鑽方法」をテーマに取り組みや課題等について意見交換を行いました。

新型コロナウイルスが 2 類から 5 類に変更されたことで、感染防止対策は行いながらも積極的に支援者同士が顔を合わせて意見交換を行える場づくりにも取り組みました。

・介護支援専門員連携会 対象者：市内の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー

実施日	内 容
10月24日 伊丹市立産業振興センター マルチメディアホール	第1回 介護支援専門員連携会 ①グループワークによる交流・情報交換 テーマ「あつたらいいな こんな仕組み」 ②意見交換会 ③その他連絡事項

包括的・継続的ケアマネジメント研修等

実施日	内 容	対象者
4月13日 伊丹市役所 5階 501 会議室	(介護予防事業推進研修) 地域包括支援センター保健師中心研修 「精神疾患と発達障害の鑑別について」 講師：市立伊丹病院 認知症疾患医療センター 医師 三好 崇文 氏	地域包括支援センター職員・市職員 他
6月22日 東り いたみホール 中ホール	(権利擁護ケース対応力向上研修) 地域包括支援センター社会福祉士中心研修 伊丹市地域包括支援センター・伊丹市権利擁護センター共催研修 「成年後見業務を理解する～専門職と成年後見人の連携とは？～」 ① 講演「～成年後見人が出来ること～」 新神戸法律事務所 弁護士 種谷 有希子 氏 ② 事例検討「～事例に対する各専門職の考え方・視点について～」 登壇者 新神戸法律事務所 弁護士 種谷 有希子 氏 天神川・荻野地域包括支援センター 鈴木 史子 氏 伊丹市福祉権利擁護センター 増田 達哉	地域包括支援センター職員、 ケアマネジャー 他

実施日	内 容	対象者
9月25日 伊丹市立産業振興センター マルチメディアホール	(高齢者虐待対応力向上研修) 「実際どうなの？！高齢者虐待の対応と終結に向けた支援について」 講師：神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 准教授 水上 然 氏	ケアマネジャー・ 地域包括支援センターエンジニア 介護サービス提供事業所・市職員 他
12月22日 東り いたみホール 大ホール	(民生委員児童委員 介護支援専門員等合同研修) 「その人らしさを支える 連携・協働」 ① 講演「その人らしい地域暮らしを支えるということ」 講師：神戸福生会 業務執行理事 山内 賢治 氏 ② 座談会 民生委員・児童委員 秋山 和子 氏 民生委員・児童委員 阪本 清美 氏 ハッピー介護センター 介護支援専門員 中野渡 礼子氏 愛ケアセンター 介護支援専門員 藤内 秀子 氏 コーディネーター 山内 賢治 氏	ケアマネジャー・ 地域包括支援センターエンジニア 生活支援コーディネーター・行政職員・民生委員児童委員 その他本研修に関心のある介護サービス提供事業所職員 他
1月31日 東り いたみホール 中ホール	(自立支援に資するケアマネジメント向上研修) 伊丹市歯科医師会・伊丹市地域包括支援センター共催研修 ① 「誤嚥性肺炎予防とケア」 講師：伊丹市歯科医師会 歯科医師 小屋 経寛 氏 ② 「伊丹市の訪問歯科診療を知ろう！～ケアマネ歴10年以上の私ですが、分からぬことだらけを調べました～」 講師：兵庫県介護支援専門員協会伊丹支部 介護支援専門員 豊島 泰仁 氏	ケアマネジャー・ 地域包括支援センターエンジニア 他
2月22日 伊丹市役所 5階 501会議室	(多職種連携強化（地域包括ケア推進）研修) 伊丹市重層的支援体制整備事業 相談支援ネットワーク研修 合同研修 「横断的なニーズに応える多職種（他機関）連携 ～利用者・地域支援と支援者支援のために～」 名古屋市総合リハビリテーションセンター 副センター長 鈴木 智敦 氏 総合相談部長 小島 一郎 氏	包括化支援担当者・ 包括的相談支援機関（高齢・障害・児童・困窮の委託相談支援機関）・ ケアマネジャー・ 相談支援専門員
3月14日 伊丹市役所 5階 501会議室	(対人援助技術向上研修) 「精神疾患を抱えた方への対応について」 市立伊丹病院 認知症疾患医療センター 精神科 緩和ケア・認知症ケア・リエゾンチーム 医師 三好 崇文 氏	ケアマネジャー・ 地域包括支援センターエンジニア 他
3月22日 東り いたみホール 中ホール	(ケアマネ支援スーパーバイズ機能強化研修) 地域包括支援センター主任ケアマネ中心研修 「ケアマネジャーが取り組める地域づくり」 三翠会 理事・統括施設長 前川 嘉彦 氏	地域包括支援センターエンジニア 居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャー 他

伊丹市認知症疾患医療センター及び地域包括支援センター合同研修会の実施

実施日	内 容	対象者
5月11日 スワンホール 多目的室1	「B P S Dについて」 講師：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症ケア・リエゾンチーム 医師 三好 崇文 氏	地域包括支援セ ンター職員・市 役所職員
7月13日 スワンホール 多目的室1	地域包括が対応をした「共依存関係」と思われる虐待事例の検討 事例提供者：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症ケ ア・リエゾンチーム 公認心理士 後藤 貴一 氏 アドバイザー：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症 ケア・リエゾンチーム 医師 三好 崇文 氏	地域包括支援セ ンター職員・市 役所職員
9月14日 伊丹市役所 501会議室	地域包括が対応した「共依存関係」にある虐待事例 講師：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症ケア・リ エゾンチーム 医師 三好 崇文 氏 講師補助：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症ケ ア・リエゾンチーム 公認心理士 後藤 貴一 氏 事例提供者：①天神川・荻野地域包括支援センター 保健師 田尾 つかさ 氏 ②神津・有岡地域包括支援センター 社会福祉士 篠田 友香 氏	地域包括支援セ ンター職員・市 役所職員
1月11日 スワンホール 多目的室1	ケアマネジャーと包括が担当した支援困難事例の検討 事例提供者：伊丹・摂陽地域包括支援センター 保健師 西口 朱美 氏 アドバイザー：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症 ケア・リエゾンチーム 医師 三好 崇文 氏 アドバイザー：認知症疾患医療センター 精神科 緩和・認知症 ケア・リエゾンチーム 公認心理士 後藤 貴一 氏	地域包括支援セ ンター職員・市 役所職員

・伊丹市ケアマネジメント支援会議の実施（事例検討）（市内4エリアで実施）

内 容：昨年度の振り返り、ケアマネジメント支援会議（事例検討・振り返り）の開催、意見交換・学習会の開催

対象者：地域包括支援センター主任ケアマネジャー、居宅介護支援事業所主任ケアマネ
ジャー

実 施：5月・7月・9月・11月・1月・3月（市内4エリアで実施）

※また、兵庫県内で主任ケアマネジャーを取得していない居宅介護支援事業所の管理者や新任包括支援センター職員を対象に事前学習会（5回シリーズ）を開催しました。

・伊丹市自立支援ケア会議の実施

内 容：伊丹市自立支援ケア会議（4事例実施）

参加者：（事例提供者）居宅介護支援事業所ケアマネジャー、サービス提供事業所
(アドバイザー) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、薬剤師
(事務局) 地域包括支援センター、市介護保険課

実 施：年12回

- ・地域包括支援センター主任ケアマネジャーによる居宅介護支援事業所への巡回訪問

実施期間	令和5年11月1日～令和6年1月31日
対象者	市内の委託居宅介護支援事業所（市内51事業所）のケアマネジャー
実施内容	介護保険事業においてケアマネジャーのなり手が不足するという地域課題があり、「ケアマネジャー継続のためのモチベーション維持」や「各居宅介護事業所で取り組んでいる人材育成体制やケアマネジャー自身の自己研鑽」、研修や包括支援センターへの要望について、地域包括支援センターの主任ケアマネジャーが居宅介護支援事業所を巡回訪問し、状況や意見の聞き取りを実施しました。

（2）認知症ケアの向上

1) 認知症地域支援推進員設置事業 (伊丹市委託事業) 7,010,307円

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の容態に応じ、全ての期間を通じて必要な医療・介護及び生活支援を行うサービス機関が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進することを目的に、医療や介護の関係機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくり等に取り組みました。

今後は、当事者同士の出会い場や当事者の声を地域づくりや施策に反映することをめざし、当事者の直面する課題の把握、当事者をサポートする人・機関の連携構築を行います。

①「認知症ケア多職種研究会」の開催

医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図ることを目的に「認知症ケア多職種研究会」を毎年1～2回程度開催しています。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から長らく開催を見合わせていましたが、令和5年度より再開しました。事務局からは令和7年度より運用するチームオレンジの説明、各参加者からは日頃感じる認知症にまつわる課題について意見交換を行いました。（見守りの難しさ、男性介護者への支援の必要性、サロン等社会参加の場はあるが、認知症の方の受け入れ体制はさまざまであること等）

参加組織：医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護支援専門員協会伊丹支部、民生委員児童委員連合会、地域密着型サービス事業所、認知症等介護者家族会、キャラバン・メイト、認知症疾患医療センター、伊丹市介護保険課、コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーター

実施日	主な内容
9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジについて（事務局より説明） ・意見交換（日頃感じる認知症についての課題）
12月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の振り返り ・前回出た意見を元に、市内の社会資源の共有や現在の課題今後の事業の方針性を検討。 <ol style="list-style-type: none"> 1)見守りサービスについて（現状の利点と課題について） 2)男性介護者について（現在活動している支援団体の紹介・情報提供） 3)おたすけガイドについて（配架場所の拡大等について） 4)市民啓発について（現在ある社会資源の周知方法、認知症の対応方法の周知などの検討）

② 認知症ケア多職種協働研修の開催

多職種間での情報共有や互いの役割・機能の理解を深める機会として「認知症ケア多職種協働研修会」をオンラインにて開催しました。今後もオンラインあるいは参集型と、状況に合わせて開催し、多くの職種が参加出来ることをめざします。

実施日	対象者	内 容
2月19日 オンライン開催	医師、歯科医師、薬剤師、 医療関係者、居宅介護支援 事業所職員、介護サービス 提供事業所職員、行政職員、 地域包括支援センター職員等	「認知症の初期の方へのアプローチ」 講師：川崎医科大学認知症学教授 和田 健二氏

③ 認知症フォーラムの開催

広く市民を対象に認知症の理解の普及・啓発を目的に年1回開催しています。令和4年度に市立伊丹病院認知症疾患医療センターより、アルツハイマーに合わせたイベントの共催依頼があり開催。令和5年度も「第2回いたみオレンジフェア～認知症、一人で悩まず共に繋がろう～」と題して共同開催しました。

実施日	対象者	内 容
10月2日 参集型で開催	伊丹市民	「第2回いたみオレンジフェア～認知症、一人で悩まず共に繋がろう～」 ① 講義／医師・職員による寸劇による事例提供 講師：市立伊丹病院 認知症疾患医療センター 老年内科・地域医療連携室部長 医師 伊東範尚 氏 ② 展示・資料コーナーの設置 認知症に関する相談窓口や集いの場に関する資料・書籍を設置し、自由に閲覧してもらいました。

④ 「認知症サポーター養成講座」の開催

関係機関、民間企業、一般市民等から依頼を受け、認知症の人と家族への応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を伊丹市、地域包括支援センターと連携し開催しました。実施回数：2回 受講人数：11人（8月21日実施）、43人（2月26日実施）

⑤ 認知症サポーターステップアップ講座の開催（再掲）

認知症サポーターを実際の活動者に繋げるために、ボランティア・市民活動センターと共に開催で、より深い知識の提供と、市内の活動実践者からの活動紹介をしました。

令和4年度は2日間に分けて実施することで、講義と活動報告のどちらもより深く学べるような形にしましたが、両日参加できない人がいたため、1日開催で講義と活動団体の紹介を行いました。

内 容：前半は市内の専門職による講義、後半は、市内の活動団体による活動紹介
受講者数：33人

⑥認知症カフェの立ち上げ支援・継続支援

コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーターと協働で、当事者会(若年認知症の会ふらっと)の活動支援を行いました。当事者のニーズに合わせた活動の場の提案と、同じ悩みを持つ家族が互いに知り合い、悩みを相談し合える場を作ることができました。また、認知症カフェや家族会等に興味を持つ専門職に市内の活動団体の紹介を行ったり、活動見学できるように繋いだり、同行支援を行いました。

⑦伊丹市医師会主催「認知症対応向上委員会」への参加（再掲）

伊丹市医師会が実施する「認知症対応向上委員会」へ参加し、医師との定期的な情報共有を行いました。（6月14日、12月13日実施）

(3) 高齢者実態調査の実施

(伊丹市委託事業) 4,050,773円

ひとり暮らし高齢者及びその他高齢者等の実態を把握するため、伊丹市民生委員児童委員連合会の協力を得て高齢者実態調査を実施しました。

令和5(2023)年度は6月1日から7月1日までの調査期間で実施しました。

調査方法については、訪問面接を基本としましたが、感染症対策並びに面接が出来なかつた方を対象に、一部電話による聞き取りや対象者からの郵送による調査も可能としました。

- ・調査対象：令和5(2023)年6月1日時点で、70歳以上のひとり暮らし及び同居の方がいても見守り等の支援を要する市民
- ・調査方法：訪問面接。状況に応じて電話による聞き取り及び郵送調査。
- ・調査結果：
ひとり暮らし高齢者数 7,144人（男：1,950人・27.3% 女：5,194人・72.7%）
その他高齢者数 3,008人（男：790人・26.3% 女：2,218人・73.7%）

(4) 生活困窮者等の相談支援の充実

20,418,537円

伊丹市が設置する生活困窮者自立支援事業「くらし・相談サポートセンター」の相談支援員として、本会職員3人在籍型出向させ、市役所内の各部署の他、地域住民をはじめ関係機関・団体等と連携を行い、市民一人ひとりに寄り添いながら支援を行いました。また、本会が実施する生活福祉資金貸付事業や福祉サービス利用援助事業、権利擁護事業等とも連携を図り、個別ケース会議等には担当職員が参画しました。

(5) 伊丹市地域生活支援センターの充実

(伊丹市委託事業) 38,296,104円

(指定特定相談事業所) 3,227,362円

伊丹市地域生活支援センターは、障がいのある人が地域で安心して自立した生活を営めることを目的に、伊丹市および3ヶ所の障害者相談支援事業所（アイ愛センター障害者生活支援・ウィズゆう・いたみコミュニティケアセンター）と相互に連携し、障がいのある人及びその家族に対しての総合相談窓口として下記の事業に取り組みました。

相談件数

(単位：件)

年 度	開設日数	相談件数			
		電話・FAX メール	来所等	訪 問	計
令和3(2021)年度	242	5,026	486	929	6,441
令和4(2022)年度	243	5,795	534	1,052	7,381
令和5(2023)年度	243	5,966	495	1,009	7,470

相談対象者区分

(単位：件)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	児童	その他	計
令和3(2021)年度	597	2,750	2,626	6	462	6,441
令和4(2022)年度	687	3,566	2,792	22	314	7,381
令和5(2023)年度	740	3,741	2,795	5	189	7,470

1) 障がい者生活支援

障がいのある人が、地域で安心して自立生活を営むことができるよう関係機関と連携しながら支援しました。

① 生活相談

・相談内容

(単位：件)

	福祉サー ビス等	地域・家 庭生活等	権利擁護 金銭関係	介護 医療等	進路 療育	その他	計
令和3(2021)年度	2,303	883	465	686	155	84	4,576
令和4(2022)年度	2,553	733	478	606	162	11	4,543
令和5(2023)年度	2,797	645	677	652	122	22	4,915

・対応内容

(単位：件)

	福祉サービ ス利用等	連絡調整 連携	情報提供	助言 傾聴	実態把握 同行支援	カタログ	その他	計
令和3(2021)年度	200	1,593	426	222	2,079	28	28	4,576
令和4(2022)年度	34	1,701	486	150	2,138	31	3	4,543
令和5(2023)年度	14	1,961	327	91	2,491	31	0	4,915

2) サービス等利用計画作成支援（平成24(2012)年度～）

伊丹市より「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、障害福祉サービスを利用する障がいのある人に対して、サービス等利用計画作成の支援を行いました。

・利用契約件数

(単位：件)

区 分	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	児童	その他	計
総契約者数	12	33	27	0	0	72
令和5(2023)年度 契約者数	0	4	2	0	0	6

・計画作成支援件数 (単位：件)

	計画作成支援	モニタリング	計
令和3(2021)年度	68	150	218
令和4(2022)年度	68	159	227
令和5(2023)年度	69	166	235

3) 関係機関との連携

相談支援事業所として、様々な関係機関等との連携を積極的に行い、相談支援ネットワークの構築に取り組みました。

①「伊丹市障害者地域自立支援協議会」事務局の運営

伊丹市および3ヶ所の市委託相談支援事業所とともに「伊丹市障害者地域自立支援協議会」の事務局を担当し、地域課題の集約やその発信と協議、各検討会実施事業などを通じて、様々な関係機関との連携に取り組みました。（詳細については、51ページへ記載）

②「伊丹市福祉事業所合同説明会」への協力

伊丹市障がい福祉事業所合同説明会において、生活および就労の相談支援機関として参加し、相談対応を行いました。（1回）

③「伊丹市障害者相談支援事業所連絡会」への参加

伊丹市および19ヶ所の指定特定相談支援事業所とともに連絡会へ参加し、事例検討などを中心に相互の資質向上、連携体制の構築に取り組みました。（6回）

④「阪神北圏域相談支援専門員定例連絡会」への参加

阪神北圏域の相談支援事業所とともに連絡会へ参加し、情報共有などを中心に相互の資質向上、連携体制の構築に取り組みました。（11回）

⑤「阪神北圏域主任相談支援専門員定例連絡会」への参加

阪神北圏域の主任相談支援専門員とともに連絡会へ参加し、情報共有や相談支援専門員の育成について検討し、主任相談支援専門員間の連携体制の構築に取り組みました。（7回）

また相談支援専門員の資質向上のため、阪神北圏域相談支援専門員定例連絡会にて、関連制度について講師をしました。（1回）

⑥『「親なきあと」を見据えた在宅障害者・保護者への支援 説明会』への講師派遣

公益社団法人 兵庫県精神福祉家族会連合会より依頼を受け、精神疾患のある人の家族会「あじさいの会」にて、親なきあとをテーマにし、福祉サービス等についての情報提供を行いました。

4) 障がい者就労支援

障がいのある人が生きがいをもって自立した生活ができるよう就労に向けた相談・支援を実施しました。総合相談の一環として、障がいのある人の就労に伴う相談・支援を実施しました。

①就労相談

・相談内容

(単位：件)

	求職関係	職場実習 関係	制度利用 関係	就労上の悩み関 係(定着支援)	その他	計
令和3(2021)年度	447	78	95	1,204	41	1,865
令和4(2022)年度	631	40	149	2,011	7	2,838
令和5(2023)年度	644	60	74	1,762	15	2,555

・対応内容

(単位：件)

	情報提供	助言	連絡調整 連携	同行支援 実態把握	職場実習 制度活用	カンファ レンス	その他	計
令和3(2021)年度	105	124	568	944	106	15	3	1,865
令和4(2022)年度	362	190	829	1,287	164	6	0	2,838
令和5(2023)年度	83	21	1,109	1,261	78	3	0	2,555

②就労支援・職場開拓

一般就労の更なる促進のため、職業紹介に関する相談・求人開拓等に取り組みました。

・登録者数

(単位：人)

区分	身体 障がい者	知的 障がい者	精神 障がい者	その他	計
総登録者数	79	244	189	19	531
令和5(2023)年度登録者数	1	12	13	0	26

・就職者数

(単位：人)

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
就職者数	29	24	24

・職場開拓等

ハローワーク伊丹と協働し、職場開拓および実習先確保等に取り組みました。

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
職場開拓回数(延)	8回	8回	11回
事業所訪問数(延)	271回	263回	254回
職場実習受入事業所数	8社	7社	10社

・職場実習支援

職種を体験と、就職後の職場環境に順応できるために職場実習を支援しました。

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
職場実習実施事業所数	8事業所	7事業所	4事業所
職場実習実施者数(実人数)	8人	4人	4人
職場実習支援数(延回数)	78回	54回	91回

・対応内容（就労準備支援）

(単位：件)

	情報提供	助言	連絡調整・連携	同行支援 職場実習	実態把握	ケースカンファレンス	その他	計
令和3(2021)年度	45	32	175	88	180	3	2	525
令和4(2022)年度	102	45	191	89	242	2	0	671
令和5(2023)年度	39	13	322	42	288	0	0	704

※令和5(2023)年度より対応内容項目を変更しています。

・職場定着支援

就職されている障がいのある人に、仕事のことや職場での対人関係などの相談、生活面の相談、復職する際の相談支援なども含んだ職場定着支援を行いました。

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
職場定着支援実施事業所数	86事業所	100事業所	118事業所
職場定着支援者数（実人数）	131人	158人	174人

・対応内容（職場定着支援）

(単位：件)

	情報提供	助言	連絡調整・連携	同行支援・実態把握	職場実習・制度活用	ケースカンファレンス	その他	計
令和3(2021)年度	58	89	355	690	0	11	1	1,204
令和4(2022)年度	249	145	625	988	0	4	0	2,011
令和5(2023)年度	44	8	777	930	0	3	0	1,762

・就労サポーターによる就労支援

職場実習等を含む就労準備支援から、職場定着支援までを担う「就労サポーター」を平成28(2016)年度から2人配置し、以下の支援をしました。

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
職場実習支援回数	78回	53回	80回
職場定着支援回数	1,104回	1,897回	1,358回
就労支援連絡会議等回数	22回	24回	24回

※就労支援連絡会議終了後のケース共有・検討会議を含む。

③関係機関との連携

相談支援事業所として、様々な関係機関等との連携を積極的に行い、就労支援に係る職場実習の調整やネットワークの構築に取り組みました。

・行政との連携

伊丹市障害者地域自立支援協議会の事務局として、障がい者就労支援体制の整備等に向けた協議や検討に取り組みました。また、伊丹市が実施する「障害者就労チャレンジ事業」をバックアップし、対象者の能力把握、相談対応、各関係機関等の連絡調整を行いました。

・教育機関との連携

兵庫県立こやの里特別支援学校、兵庫県立阪神昆陽特別支援学校、兵庫県立高等特別支

援学校の進路相談会へ参加し教育機関との連携を図りました。さらに、こやの里特別支援学校においては、保護者向けの地区懇談会に参加し、伊丹市における障がいのある人への就労支援の現況を報告しました。また、令和2(2020)年度より発足した「阪神発達障害学生就職支援ネットワーク研修」に参加しました。大学等学校関係職員より、大学での取り組み紹介を通じて、他機関と連携、対応を図るなど、教育機関との支援ネットワークも広がっています。

・伊丹しごとネットワーク

伊丹しごとネットワークでは、障がい者の就労支援に向け、チーム支援の推進と支援者のスキルアップを目的に、様々な関係機関等との連携を積極的に行い、支援ネットワークの構築に取り組みました。伊丹市障害福祉課・阪神北障害者就業・生活支援センターとともに事務局を担い、市内障害福祉サービス事業所等と運営会議を開催し（3回）、情報交換やスキルアップに向けた研修等の企画などの協議を重ね、計3回実施しました。

実施日	内 容	人数
9月 12日	第1回 ① 講座「障害のある方の家族との関わり方について」 講師：スクールソーシャルワーカー 笹森 理絵氏 ② グループワーク	31人
11月 28日	第2回※スキルアップ講座として開催 ① 講座「就労パスポートを活用した就労支援」 講師：ハローワーク伊丹 精神障害者雇用トータルサポート ② グループワーク	32人
2月 27日	第3回 ① 「障害者雇用に向けて～企業・事業所での取り組み紹介～」 発表：株式会社 あしすと阪急阪神/株式会社きると/ラクラス伊丹 ワークス ② グループワーク	36人

・阪神北及び阪神南圏域の就労支援機関との連携

阪神北障害者就業・生活支援センターとの連絡会を計5回実施し、具体的なケースを通じて、情報共有や今後の支援体制のあり方について検討しました。また、阪神北県民局圏域で開催された「阪神北圏域障害者雇用・就業支援ネットワーク会議」（2回）や「阪神北圏域連絡会」（2回）に参加し、就労支援や、情報共有、困難事例に対する意見交換、今後の支援体制のあり方などについて圏域内での連携を深めました。また、令和3(2021)年度より始まった「阪神地域障害者就労支援センター情報交換会」（1回）に積極的に参加し、困難事例のケース対応等、各所の取り組みを共有しながら阪神地域の就労支援機関との連携を図りました。

一方、阪神北県民局と阪神北障害者就業・生活支援センターが主催する「阪神北地域障害者就労支援シンポジウム」には、協力団体として参加しました。

- ・「仕事・就労を切り口にした地域づくり応援ワークショップ」への参加

令和3(2021)年度より始まった「多様な地域連携による就労支援」のワークショップの後継である市主催の「多様な就労困難者の効果的な就労支援ワークショップ」に計3回参加しました。就労体験プログラムづくりに向けた開拓事例や、就労支援を行う各機関（生活困窮・高齢者・ひとり親など）で受け止めている「働きたい」と思っている方々にどのように相談対応をしていくのか意見交換を行いました。また当センターでの就労支援の現状と課題について話題提供しました。

- ・企業での福祉サービス説明会への講師派遣

株式会社きるとで働く障がいのある従業員や、そのご家族に向け、伊丹市障害福祉課伊丹市福祉権利擁護センターとともに、ライフステージの変化の中で、活用できる福祉サービス制度や自立生活について講師として情報提供を行いました。

④当事者向け就労支援研修会の開催

就職に向けて、スキルアップやモチベーションの向上を目的に「障がいのある方のステップアップ講座」を開催しました。就職に向けてどの様な準備が必要になるのか、講義とワークを通じて自分自身の強みや課題を知り今後の就職に向けて活用いただく機会としました。

実施日	内 容	参加人数
11月8日	テーマ：「就職に向けて自分について知ろう！」 1【講義】「就職に向けてどんな準備が必要になるか」 講師：伊丹市地域生活支援センター 入江 祐司 2【講義・ワーク】 「就職に向けて自分について知ろう！」 ～就労パスポートの一部を記入してみよう～ 講師：ハローワーク伊丹 精神障害者雇用トータルサポート	15人 内支援者5人

⑤就労支援従事者向け就労支援研修会の開催

障がいのある人の就労支援を行うにあたり、必要となる対人援助職としての知識を身につけ、就労支援のスキルアップをめざすことを目的に「障がい者就労支援従事者スキルアップ講座」を伊丹しごとネットワークと協働して開催しました。（再掲）

5) 伊丹市障がい者市民福祉講演会による障がい啓発の推進

市民に向けて障がいへの理解を深めることを目的に「伊丹市障がい者市民福祉講演会」を開催いたしました。重度の自閉症と向き合いながら、画家として創作活動を続ける石村嘉成氏と父親の石村和徳氏をお招きし、障がいのある子を抱える親の思いや、早期発見早期療育の大切さ、そして自立とは何か。親子の歩みを通じて、障がい理解について考える機会としました。また講演会終了後に、当会のYouTubeにて、当日の講演会の動画を公開し、広く視聴いただけるよう工夫をしました。

実施日	内 容	参加人数
3月7日	テーマ：「アーティスト 石村 嘉成のキセキ ～発達障がいのわが子と歩んで～」 【第1部】講演：石村 嘉成氏・石村 和徳氏 【第2部】ライブドローイング	94人

6) 伊丹市障害者地域自立支援協議会の事務局運営（障害者福祉センターを含む）

4ヶ所の障害者相談支援事業所の一つとして、伊丹市とともに事務局を担当し、地域課題の集約や協議を通して、様々な関係機関との連携に取り組みました。

部 会	内 容	開催回数
全体会	○第1回 ・今年度の協議会の体制について ・こども検討会座長の指名について ・各検討会・部会からの報告 ・障害福祉計画（第6期）・障害児福祉計画（第2期）の実績について	2回
	○第2回 ・各検討会・部会からの報告 ・日中サービス支援型共同生活援助の評価について ・障害福祉計画（第7期）・障害児福祉計画（第3期）の策定について	
課題別 検討会	○就労移行支援検討会	4回
	○発達障がい支援検討会（意見交換）	1回
	○こども検討会	3回
	○精神障がい者地域生活検討会	9回
	○人材確保・定着支援検討会	3回
部 会	○障害者差別解消支援部会	1回
	○手話言語部会	1回
	○地域生活支援拠点部会	2回

※全体会はハイブリッド方式で開催。

7) 普及啓発

「伊丹市地域生活支援センター通信」（1回）を発行し、伊丹商工会議所の協力を得て、会員企業約2,000社に配布しました。今年度は障害者雇用における制度改革の動向と企業側・求職者側双方の仕事のマッチングのポイントについて紹介し、障害者雇用の促進に向け関連企業や当事者の方への普及啓発に取り組みました。

(6) 重層的支援体制整備事業 (伊丹市委託事業) 51,125,365円

1) コーディネーターの配置

伊丹市において、属性を問わない相談支援・参加支援及び地域づくりに向けた支援を一貫的に実施する包括的な支援体制の構築をめざして取り組む重層的支援体制整備事業について、相談支援コーディネーター、参加支援コーディネーター、地域づくり支援コーディネーターを配置し、令和3(2021)年度からの2年間の準備事業を経て、令和5(2023)年度から事業を開始しました。

2) 包括化支援担当者の配置

重層的支援体制整備事業における、連携の窓口となる「包括化支援担当者」を、本会地域福祉推進室の「地域福祉推進担当」「福祉権利擁護センター」「(基幹型)地域包括支援センター」「地域生活支援センター」の主査が担っています。

3) 包括化支援担当者会議の開催

伊丹市の担当課と協働し、包括化支援担当者会議（年12回、事例を通じたケース検討である重層的支援会議・支援会議および重層的支援体制整備における協議や研修会）を開催し、相談支援コーディネーター、参加支援コーディネーター、地域づくり支援コーディネーター、包括化支援担当者が出席しています。重層的支援体制整備事業の一つである多機関協働事業のマニュアルに基づき、「重層的支援会議・支援会議」を実施しました。

また、包括化支援担当者会議の開催や伊丹市重層的支援体制整備事業実施計画策定における評価活動について検討するためコーディネーター会議（年14回）を開催しています。

包括化支援担当者会議

日時	検討内容
4月19日	(1) 令和5年度 包括化支援担当者会議について (2) 多機関協働事業マニュアル(案)改訂について (3) 令和4年度課題集約一覧について (4) 第4回(R4年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
5月24日	(1) 多機関協働事業マニュアル(案)について (2) 第1回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第5回(R4年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
6月21日	(1) 第2回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第6回(R4年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
7月19日	(1) 第3回(R5年度)重層的支援会議・支援会議
8月16日	(1) 第4回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第7回(R4年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
9月20日	(1) 第5回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第8回(R4年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
10月18日	(1) 第6回(R5年度)重層的支援会議・支援会議
11月15日	(1) 第7回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第1回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
12月20日	(1) 第8回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第2回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
1月17日	(1) 第9回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第3回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価
2月22日	伊丹市重層的支援体制整備事業 相談支援包括化推進ネットワーク研修 地域包括支援センター 多職種連携強化研修 合同開催研修 「横断的なニーズに応える多職種(他機関)連携 ～利用者・地域支援と支援者支援のために～」 講師：鈴木 智敦 氏(副センター長) 小島 一郎 氏(総合相談部長) (社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団 名古屋市総合リハビリテーションセンター)
3月13日	(1) 第10回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 (2) 第4・5回(R5年度)重層的支援会議・支援会議 6か月評価

4) 重層的支援体制整備事業評価活動への参画

包括化支援担当者会議と同様の構成員で実施された、伊丹市における重層的支援体制整備事業に関する評価活動に4回参画しました。評価活動を通じて、重層的支援体制整備事業の計画策定に向けて取り組みました。

重層的支援体制整備事業計画策定における評価活動

実施日	内容
6月14日	(1) 伊丹市重層的支援体制整備事業実施計画策定における評価活動について (2) 質疑応答
8月2日	(1) 各種事業概要および事業計画等の説明会 ①伊丹市子ども・子育て支援事業計画（第2期） ②伊丹市地域福祉計画（第3期） 伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期） ③第4次伊丹市障害者計画・伊丹市障害福祉計画（第6期） 伊丹市障害児福祉計画（第2期） ④生活困窮者自立支援制度 ⑤伊丹市社会福祉協議会 第7次地域福祉推進計画 (2) 連絡事項
10月4日	(1) 評価作業シートの説明 (2) グループワーク① 評価作業シートの事業や会議でわからない点について共有。 (3) グループワーク② 体制整備の内容について、以下テーマごとに協議。 A) 会議運営、既存の制度導入における体制整備 B) プロジェクト、地域福祉の蓄積の活用 C) 人材の新規配置と育成、行政機構の見直し・改革
12月6日	(1) 伊丹市重層的支援体制整備事業実施計画策定における評価活動 について (2) その他

5) 包括化支援担当者向け研修会の開催（再掲）

包括化支援担当者向けの研修を拡大し、包括化支援担当者と包括的相談支援事業（高齢・障害・生活困窮・児童）の事業所職員や介護支援専門員、相談支援専門員等の相談援助職に向けた研修会（年1回）を開催し、講義とグループワークを通じて多機関の相談支援担当者の顔の見える関係づくりをしました。

実施日	内 容
2月22日	伊丹市重層的支援体制整備事業 相談支援包括化推進ネットワーク研修 地域包括支援センター 多職種連携強化研修 合同開催 研修「横断的なニーズに応える多職種（他機関）連携 ～利用者・地域支援と支援者支援のために～」 講師：鈴木 智敦 氏（副センター長） 小島 一郎 氏（総合相談部長） (社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団 名古屋市総合リハビリテーションセンター) 対象者：包括化支援担当者、包括的相談支援事業所等相談支援機関 介護支援専門員、相談支援専門員、行政職員（88名参加）

6) 拡大版包括化推進ネットワークの開催

拡大版包括化推進ネットワークの構築に向け、関係機関の職員に向け、重層的支援体制整備事業や多機関協働事業の取り組みについての説明会および研修会を開催しました。

①重層的支援体制整備事業および多機関協働事業に関する説明会（5回）

市内居宅介護支援事業所（主任ケアマネジャー）・地域包括支援センター（管理者）・
伊丹市障害者相談支援事業所連絡会（委託相談事業所および指定特定相談支援事業所）・
伊丹市社会福祉協議会（課題調整会議）

②広報活動（1回）

ケーブルテレビ 伊丹市広報番組 伊丹だより「あらゆる人に届く支援体制を」収録

③研修講師（1回）

9月21日（木）伊丹市障害者相談支援事業所連絡会

「介護保険サービスの概要・障害と介護の連携について」

推進目標4 障がいのある人など生活課題を抱える人への支援を基盤とした共生のまちづくり

1. 障がいのある人など生活課題を抱える人の自立生活、社会参加の推進 (社会参加、生活体験)

(1) 伊丹市立障害者福祉センターの運営 (伊丹市指定管理事業) 64,786,979円
障がいのある人の自立、社会参加の促進及び地域における交流啓発の拠点である市立障害者福祉センターの運営管理について指定管理者として実施しました。

1) 部屋等貸出事業<施設利用状況>

①障害者福祉センター (専用貸出部分・一部一般利用含む)

区分	1階				2階					3階		小計①
	プール	フィットネスルーム	ADL室	会議室	集会研修室	多目的室	調理実習室	加チャールーム1	加チャールーム2	大集会室	屋上訓練場	
2021年度	利用件数(件)	365	253	20	295	563	674	230	348	286	457	39 3,530
	利用人数(人)	1,816	1,754	45	1,890	6,112	3,886	1,985	3,154	1,996	7,340	745 30,723
令和4(2022)年度	利用件数(件)	427	456	6	439	679	741	63	466	424	153	49 3,903
	利用人数(人)	2,211	3,622	27	3,538	8,973	5,250	1,136	5,180	3,768	2,899	711 37,315
令和5(2023)年度	利用件数(件)	438	454	6	376	590	703	236	465	381	658	35 4,342
	利用人数(人)	2,042	3,336	10	2,750	7,876	4,449	2,610	4,874	3,419	10,850	408 42,624

②障害者デイサービスセンター (専用貸出部分)

区分	芝生広	陶芸室	小計②	合計 (小計①+②)
令和3(2021)年度	利用件数(件)	37	79	116 3,646
	利用人数(人)	253	355	608 31,331
令和4(2022)年度	利用件数(件)	8	28	36 3,939
	利用人数(人)	48	175	223 37,538
令和5(2023)年度	利用件数(件)	45	54	99 4,441
	利用人数(人)	234	407	641 43,265

※ 令和5(2023)年度：開館日307日、1日当たり利用者数約141人

2) 福祉情報提供事業

障害者福祉センター独自の機関紙「ポテトサラダ」を発行し、センターの事業や講座、教室などの案内やイベント等に関する情報提供、並びに伊丹市の行政情報などの障がい者に必要な福祉情報を、ボランティアの協力を得て提供しました。

①ポテトサラダ (アイ愛センター情報紙) の発行

発行回数：11回

発行日：毎月15日（1・2月は合併号）

仕様等：A4版・2色刷り 発行部数：4,000部
 配付先：*福祉公共施設・団体・学校・駅、地域活動支援センター・小規模作業所 等
 *アイ愛カルチャー・障害者デイサービスセンター登録者
 *民生委員児童委員・ボランティア

②障がい者向け福祉情報

種類	形態	対象者	発行回数	発行数／1回
ポテトサラダ(センター情報誌)	録音(ディジー)	視覚障がい者	11回	35本
市広報伊丹	録音(ディジー)	視覚障がい者	24回	35本
情報番組伊丹だより	テロップ(DVD)	聴覚障がい者等	1回/週	1本
市議会だより	録音(ディジー)	視覚障がい者	4回	35本
ふじわラジオ	テロップ	聴覚障がい者等	12回	1本

3) 文化・スポーツ教室事業

障がい者の生きがいづくりと健康維持をサポートし、日常生活をより活動的で豊かに、主体的に楽しむきっかけづくりとして、アイ愛カルチャーを実施しました。

①登録人数…290人（前年度275人）

(肢体107・視覚24・聴覚23・内7・知的90・精神38・その他1)

②教室

教室名	回数 (回)	障がい別参加者数(人)							ボランティア 見学者等	合計 (人)
		視覚	聴覚	肢体	内部	知的	精神	計		
文化教室(場所:アイ愛センター)										
1 華道	8	0	7	17	0	4	5	33	12	45
2 たのしい英会話	12	0	0	50	6	0	18	74	1	75
3 絵手紙	10	0	1	28	6	0	8	43	4	47
4 スマイルハーモニー	9	27	0	64	1	0	8	100	37	137
5 陶芸	5	0	0	0	0	14	0	14	14	28
6 茶道	1	1	0	5	0	0	0	6	1	7
7 書の苑	10	0	34	49	9	0	2	94	0	94
8 楽しい朗読	10	0	0	68	4	4	6	82	4	86
9 歌謡	3	0	0	7	0	0	0	7	3	10
10 アトリエカラフル	10	0	9	49	5	7	12	82	0	82
11 おとのぬり絵	10	0	12	58	5	9	9	93	9	102
12 スイーツデコ	2	0	0	6	0	0	0	6	0	6
13 押し花	5	3	3	27	0	5	1	39	15	54
14 “カラト”を楽しもう	4	0	12	12	0	0	0	24	6	30
15 お菓子作り	4	0	0	3	0	9	2	14	2	16
16 なりきりスタア★カラオケ	3	0	0	9	3	3	0	15	3	18
小計	106	31	78	452	39	55	71	726	111	837

ス ポ ー ツ 教 室 (場所: アイ愛センター)											
17	ウォーターフィットネス	9	0	9	32	0	0	0	41	9	50
18	ズンバゴールド	9	2	0	0	4	35	4	45	43	88
19	ヨーガ	10	18	10	44	5	0	2	79	36	115
20	スポーツウェルネス吹矢	7	0	0	21	0	0	0	21	29	50
21	健康体操	10	11	0	30	5	0	2	48	12	60
22	車いすテニス	8	0	0	21	0	0	0	21	30	51
23	バスケットボール	10	0	0	0	0	78	0	78	92	170
24	Ryoのワポン! イントロダクション A	10	7	4	35	0	0	0	46	9	55
25	Ryoのワポン! イントロダクション B	10	4	11	34	4	0	6	59	11	70
26	卓球	10	0	0	41	1	37	31	110	31	141
27	ピンキーボール体操	9	0	4	71	8	0	0	83	21	104
28	GoGo! モルック	3	2	6	5	1	1	2	17	15	32
29	めだか教室(水泳初級)	8	0	0	13	0	25	0	38	38	76
30	めだか教室(水泳中級)	8	0	0	0	0	13	0	13	0	13
小 計		121	44	44	347	28	189	47	699	376	1,075
合 計		227	75	122	799	67	244	118	1,425	487	1,912

4) 研修事業

市民及び福祉事業従事者を対象にボランティア養成講座並びに従事者研修を実施しました。
(修了者は8割以上出席者)

No.	講 座 名	実施回数 (回)	参加実人数 (人)	参加延人数 (人)	修了者数 (人)	出席率 (%)
ボランティア養成講座						
1	手話ボランティア入門講座(入門課程・昼間)	20	13	203	7	78.0
2	手話ボランティア入門講座(入門課程・夜間)	20	22	377	18	85.6
3	手話ボランティア入門講座(基礎課程・昼間)	20	8	121	6	75.6
4	手話ボランティア入門講座(基礎課程・夜間)	20	18	298	16	82.7
5	聞こえの啓発講座	3	12	31	-	86.1
6	音訳ボランティア入門講座	8	5	22	3	55.0
7	音訳ボランティア応用講座	3	36	77	-	71.2
小 計		94	114	1,129	50	
従 事 者 研 修						
8	手話通訳者・奉仕員現任研修(手話ケース検討会議)	10	23	136	-	59.1
9	手話奉仕員・通訳者レベルアップ研修	10	6	40	-	66.6
10	医療機関手話通訳者現任研修	5	14	57	-	81.4
11	手話指導者現任研修	5	28	123	-	87.8
12	要約筆記従事者現任研修	2	9	11	-	61.1
小 計		32	80	367	-	-
合 計		126	194	1,496	50	

5) 自立生活プログラム

介護保険制度について、地域包括支援センターの職員を招き、制度の基本的な説明をいただき、障害福祉サービスとの違いや困った時にどこに相談に行けばよいのかなどについてご紹介いただきました。

実施日時：9月22日 13：30～15：30 参加人数：18人

6) ADLルームの活用

ADLルームでの体験を通じて、自立した生活に向け、生活面や経済面等の環境を理解し、成功体験につなげる取り組みとして、「体験の機会・場の提供」としての役割と、緊急時の一時的な生活の場としての役割を担いました。

利用者数：1名（延べ5名）（緊急時対応）

利用日数：5日

(2) 在宅福祉サービス事業

1) 移動支援従事者（ガイドヘルパー）派遣事業（伊丹市委託事業） 3,011,759円

脳性まひ等の全身性障がい者への社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動、社会参加のための外出支援や、知的障がい者及び精神障がい者で、単独外出が困難な場合の社会参加支援を目的に「障がい者移動支援従事者」を派遣しました。

派遣実績

区分	対象者			派遣件数		
	肢体	知的	精神	肢体	知的	精神
令和3(2021)年度	4人	26人	0人	2件	255件	0件
令和4(2022)年度	4人	26人	0人	3件	264件	0件
令和5(2023)年度	4人	26人	0人	5件	145件	0件

区分	派遣時間			登録ヘルパー		
	肢体	知的	精神	肢体	知的	精神
令和3(2021)年度	6.0時間	821.0時間	0時間	15人	20人	4人
令和4(2022)年度	8.0時間	791.0時間	0時間	18人	23人	5人
令和5(2023)年度	10.0時間	385.0時間	0時間	17人	22人	5人

2) 手話通訳者派遣事業（伊丹市委託事業） 2,435,094円

聴覚障がい者等が社会生活において必要不可欠な外出の際、円滑な意思疎通を図るために、手話通訳者を派遣することで、意思の伝達手段を確保しています。

区分	派遣件数	派遣時間	手話通訳者
令和3(2021)年度	341件	796時間	31人
令和4(2022)年度	413件	1,169時間	37人
令和5(2023)年度	372件	1,143時間	39人

3) 要約筆記者等派遣事業

(伊丹市委託事業) 2,826,184 円

中途失聴者、難聴者が、地域生活または社会生活を営む上で必要な意思疎通を行うため、要約筆記者等を派遣することにより社会参加の支援を行っています。

区分	派遣件数	派遣時間	要約筆記者等
令和3(2021)年度	75 件	421 時間	12 人
令和4(2022)年度	85 件	612 時間	13 人
令和5(2023)年度	111 件	989 時間	12 人

4) 知的・全身性障害者移動支援従業者養成講座（ガイドヘルパー養成事業）

兵庫県の認可を受け、知的・全身性障害者移動支援従事者養成講座（ガイドヘルパー養成講座）を実施しました。

実施期間：2月1日～2月29日（5回） 受講者数：5人（県認定の修了証交付者）

5) 車いす貸出事業

一時的な身体の機能障がい等により日常生活に支障のある方、又はその家族等に車いすを貸出し、生活の質の向上を図るとともに、家族の介護負担の軽減等、在宅生活を支援しました。（貸出料金：日額100円、月額1,000円）

保有台数：45台（令和4(2022)年度：45台）

貸出件数：356件（令和4(2022)年度 346件）

2. 「心のバリアフリー」障がいのある人もない人もすべての人が相互に理解を深め、共に参加し活動できる場づくり（交流）

（1）交流・啓発事業

障がい者の社会参加を促進するとともに、市民への障がい者理解の啓発を推進するために各種事業を実施しています。

区分	対象者	回数 (回)	参加者数 (延/人)	内容
アイ愛センターふれあいチャレンジ	知的障がい者	2	6	①ボウリング編（打ち合わせのみ実施。2回目は人数が少なくなったため中止） ②料理編
自立のための生活講座	精神障がい者	3	34	①「福祉サービスについて」②「ヨガ」体験。③「自尊感情の回復について」講義。 精神障がい者地域生活検討会と協働実施。
クリスマス会	全障がい者	1	21	オカリナ演奏や大道芸を楽しむ。
阪神青い鳥学級北支部 伊丹教室	視覚障がい者	3 (伊丹市 在住)	24 40	日本遺産について講義、対面朗読、自衛隊について講義、寄せ植え体験等
伊丹くすの木学級	聴覚障がい者	2	40	①社会見学：玄武洞、玄武洞ミュージアム ②グループワーク：「手話言語条例について改めて考えてみよう！」*手話＆要約サークル員も対象とした。
合計		11	125	

1) 作品展等

区分	対象者	回数(回)	出展数(点)	内容
障がい児・者作品展	市内在住、在学、在勤の障がいのある人	1	約100点	作品展示

2) 手をつなぐ夏の夕べ

障がいのある人もない人も、子どもから高齢者まで、アイ愛センターを通じて誰もが楽しみ、ともに交流できるイベントとして開催しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止が続いていましたが、4年ぶりに飲食も解禁した形でイベントを開催することができました。

実施日：8月19日

場所：障害者福祉センター

参加人数：約150人

内容：障がい関係団体、障がい者サービス事業所、ボランティアグループ等によるフリーマーケット、SDGsエコチャレンジブース、伊丹市立西中学校吹奏楽部による演奏、日本レスキュー協会によるセラピードッグ体験

3) フェスタ・イン・いたみ

毎年、12月3日から9日の「障害者週間」を記念して、障がいのある人もない人も、子どもから高齢者まで、アイ愛センターを通じて誰もが楽しみ、ともに交流できるイベントとして「フェスタ・イン・いたみ」を開催しました。

実施日：12月9日

場所：障害者福祉センター

参加人数：約250人

内容：障がい者関係団体、障がい者サービス事業所、ボランティアグループ等によるフリーマーケット、障がい者グループやアイ愛カルチャー教室参加者等による発表ステージ、大抽選会

(2) 障害者デイサービスセンターの管理運営 (伊丹市指定管理事業) 160,956,240円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）の「生活介護」及び「自立訓練」の給付を受けた在宅重度障がい者への日中活動支援及び機能訓練を行う「障害者デイサービスセンター」の運営管理を指定管理者として実施しました。

1) 登録人数<年度4月現在>

(単位：人)

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
人 数	76	72	71

2) 利用状況

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
実施日数(日)	241	234	241
利用者数(人)	5,537	5,180	5,156

3) 利用拒否等の件数及び理由に関する事項

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
件数(件)	0	0	0

4) 利用者内訳

(単位:人)

主な障害	総数	男性	女性
脳性まひ	35	18	17
脳内血管等障害	8	4	4
脊髄性障害	5	4	1
水頭症	2	1	1
その他	21	10	11
合計	71	37	34

5) 理学療法士による訓練

生活介護(個別・集団) : 198日 775人 (前年度 210日 756人)

伊丹市機能訓練事業(個別) : 98日 849人 (前年度 95日 495人)

※なお、伊丹市機能訓練事業については、YOU医療保健福祉研究所と協働・連携しつつ、市内の障がい者へ、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、生活等に関する相談等の必要な支援を実施しました。

6) 生活介護<日中活動>

障がいの程度によって分かれた3つのグループでの集団活動を中心に、ストレッチ・創作活動・スポーツ活動・レクリエーション活動・個人プログラム等を実施しました。

区分	実施日数(A)	実施単位 半日(B)	利用延人数 (C)	1日平均	単位平均
				C/A 実人数	C/B 実人数
令和3(2021)年度	241日	482単位	11,064人	45.9人	22.9人
令和4(2022)年度	234日	468単位	10,360人	44.3人	22.1人
令和5(2023)年度	241日	482単位	10,311人	42.8人	21.4人

7) 生活介護<給食・入浴・送迎サービス>

区分	給食サービス		入浴サービス		送迎サービス	
	実施日数	利用人数	実施日数	利用人数	実施日数	利用人数
令和3(2021)年度	241日	4,740人	241日	1,813人	241日	9,740人
令和4(2022)年度	234日	4,495人	234日	1,514人	234日	9,110人
令和5(2023)年度	241日	4,434人	241日	1,452人	241日	9,091人

8) 生活介護<年間行事>

行 事 名	実施日・回数	内 容
お花見	4月初旬	昆陽池公園 各グループで隨時実施
ケーキバイキング	6月17日 12月26日	ケーキ（数種類）、ゼリー、プリン、ムースなどから選択・飲み物
合同イベント	8回	ゲーム大会、夏祭り等
年末イベント	12月6日	3グループ合同 忘年会
オープンデイ	1月27日	吹奏楽演奏
内科検診	毎月1回	嘱託医（内科）
整形相談	毎月2回	嘱託医（整形外科）
言語聴覚士相談	毎月1回	摂食、嚥下等に関する相談、アドバイス
家族会	10回	状況報告と家族との意見交換会
職員研修（内部研修）	4月21日	職員全体研修（伊丹特別支援学校教諭を招き、体の使い方について学習する）
実習生受け入れ	8月31日～9月2日	社会福祉士資格取得実習（2人）
ボランティアの受け入れ	延べ19回	あて布切り（11回）、 楽器演奏、読み聞かせ等（8回）
市民オンブズマンによる視察	6回	NPO法人伊丹アドボカシーネットワーク

※障害者デイサービスセンターでの行事等については、感染防止対策を行いながら、可能な範囲で行事を再開し、利用者の皆様とともに楽しめる取組みを行いました。

※ボランティアの受け入れについては、より多くのつながりを持つよう取り組みを進めています。

3. 「働く」をテーマにした取り組みの推進（就労）

(1) 障害者就労支援事業 (伊丹市委託事業) 10,874,531 円

障害者福祉センターの管理業務の一環として、障がい者の雇用の促進等に関する法律の趣旨に基づき、伊丹市内に居住する知的障がい者が、その有する能力を有効に発揮することができるよう一人ひとりの個性に配慮した雇用の促進を図ることを目的に、主にセンター内の清掃等、環境美化業務を中心に行う「障害者就労支援事業」を実施しました。

(2) 障がい者就労支援（再掲）

障がいのある人が生きがいをもって自立した生活ができるよう就労に向けた相談・支援を実施しました。

1) 就労相談

総合相談の一環として、障がいのある人の就労に伴う相談・支援を実施しました。

2) 就労支援・職場開拓

一般就労の更なる促進のため、相談・求人開拓等に取り組みました。

①職場開拓等

ハローワーク伊丹と協働し、一般就労に結びつけるために職場開拓および実習先確保等に取り組みました。

②職場実習支援

就職に向けて障がいのある人が、いろいろな職種を体験するとともに、職場環境に順応できるために職場実習を支援しました。

③職場定着支援

就職されている障がいのある人に、仕事のことや職場での対人関係などの相談、生活面の相談、復職する際の相談支援なども含んだ職場定着支援を行いました。

④就労サポートによる就労支援

職場実習等を含む就労準備支援から職場での人間関係や仕事の習得に対する不安解消のため継続的に職場定着支援を行う「就労サポート」を平成28(2016)年度から2人配置しました。

3) 関係機関との連携

相談支援事業所として、様々な関係機関等との連携を積極的に行い、就労支援に係る職場実習の調整やネットワークの構築に取り組みました。

①行政との連携

伊丹市障害者地域自立支援協議会の事務局として、障がい者就労支援体制の整備等に向けた協議や検討に取り組みました。また、伊丹市が実施する「障害者就労チャレンジ事業」をバックアップし、対象者の能力把握、相談対応、各関係機関等の連絡調整を行いました。

②教育機関との連携

兵庫県立こやの里特別支援学校、兵庫県立阪神昆陽特別支援学校、兵庫県立高等特別支援学校の進路相談会への参加し教育機関との連携を図りました。さらに、こやの里特別支援学校においては、保護者向けの地区懇談会に参加し、伊丹市における障がいのある人への就労支援の現況を報告しました。また、令和2(2020)年度より発足した「阪神発達障害学生就職支援ネットワーク研修」に参加しました。大学等学校関係職員より、大学での取り組み紹介を通じて、他機関と連携、対応を図るなど、教育機関との支援ネットワークも広がっています。

③伊丹しごとネットワーク

伊丹しごとネットワークでは、障がい者の就労支援に向け、チーム支援の推進と支援者のスキルアップを目的に、様々な関係機関等との連携を積極的に行い、支援ネットワークの構築に取り組みました。伊丹市障害福祉課・阪神北障害者就業・生活支援センターとともに事務局を担い、市内障害福祉サービス事業所等と運営会議を開催し（3回）、情報交換やスキルアップに向けた研修等の企画などの協議を重ね、計3回実施しました。

④阪神北及び阪神南圏域の就労支援機関との連携

阪神北障害者就業・生活支援センターとの連絡会を計5回実施し、具体的なケースを通じて、情報共有や今後の支援体制のあり方について検討しました。また、阪神北県民局圏域で開催された「阪神北圏域障害者雇用・就業支援ネットワーク会議」（2回）や「阪神北圏域連絡会」（2回）に参加し、就労支援や、情報共有、困難事例に対する意見交換、今後の支援体制のあり方などについて圏域内での連携を深めました。また、令和3（2021）年度より始まった「阪神地域障害者就労支援センター情報交換会」（1回）に積極的に参加し、困難事例のケース対応等、各所の取り組みを共有しながら阪神地域の就労支援機関との連携を図りました。

一方、阪神北県民局と阪神北障害者就業・生活支援センターが主催する「阪神北地域障害者就労支援シンポジウム」には、協力団体として参加しました。

⑤「仕事・就労を切り口にした地域づくり応援ワークショップ」への参加

令和3（2021）年度より始まった「多様な地域連携による就労支援」のワークショップの後継である市主催の「多様な就労困難者の効果的な就労支援ワークショップ」に計3回参加しました。就労体験プログラムづくりに向けた開拓事例や、就労支援を行う各機関（生活困窮・高齢者・ひとり親など）で受け止めている「働きたい」と思っている方々にどのように相談対応をしていくのか意見交換を行いました。また当センターでの就労支援の現状と課題について話題提供しました。

⑥企業での福祉サービス説明会への講師派遣

株式会社きるとで働く障がいのある従業員や、そのご家族に向け、伊丹市障害福祉課伊丹市福祉権利擁護センターとともに、ライフステージの変化の中で、活用できる福祉サービス制度や自立生活について講師として情報提供を行いました。

4) 当事者向け就労支援研修会の開催

就職に向けて、スキルアップやモチベーションの向上を目的に「障がいのある方のステップアップ講座」を開催しました。就職に向けてどの様な準備が必要になるのか、講義とワークを通じて自分自身の強みや課題を知り今後の就職に向けて活用いただく機会とした。

5) 普及啓発

「伊丹市地域生活支援センター通信」（1回）を発行し、伊丹商工会議所の協力を得て、会員企業約2,000社に配布しました。今年度は障害者雇用における制度改革の動向と企業側・求職者側双方の仕事のマッチングのポイントについて紹介し、障害者雇用の促進に向け関連企業や当事者の方への普及啓発に取り組みました。

4. 相談、緊急時の受け入れ・対応の検討（安心）

(1) 障害者生活支援事業	(伊丹市委託事業)	19,208,776 円
	(指定特定相談事業所)	477,272 円

障がい者とその家族の地域における生活を支援し、在宅障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、関係機関と連携しつつ、障害福祉サービスの利用やその他関連施策、専門機関に関する情報提供、社会資源の活用支援、社会生活を高めるための支援、専門職による相談支援等の総合的な相談支援を行いました。

1) サービス利用援助・社会資源活用の支援

① 専門相談 医師等の専門職による相談を実施

(単位：件)

区分	精神 (児童)	精神 (成人)	心理	理学 療法士 (PT)	作業 療法士 (OT)	看護	言語 聴覚士 (ST)	計
令和3(2021)年度	108	29	4	38	25	804	60	1,068
令和4(2022)年度	105	33	2	2	29	890	59	1,120
令和5(2023)年度	112	45	2	0	31	1,235	61	1,486

※令和3(2021)年度で権利擁護相談を終了し、新たに言語聴覚士相談を実施

② 生活相談及びピア・カウンセリング

(生活相談)

(単位：件)

項目別	視覚	聴覚	肢体	内部	知的	精神	児童	他	合計
① 障害福祉サービスの利用	170	0	1902	12	269	2	11	25	2,391
② その他の福祉サービス利用	11	0	105	0	3	0	0	0	119
③ 地域生活への移行	0	0	3	0	0	0	0	0	3
④ 家庭生活	39	0	147	0	22	3	0	1	212
⑤ 社会生活	1	1	23	0	3	7	0	0	35
⑥ 社会参加	20	1	4	0	3	5	1	8	42
⑦ 権利擁護・成年後見	9	0	6	0	12	0	0	0	27
⑧ 経済関連	8	0	5	0	2	0	0	0	15
⑨ 就労	29	0	6	0	42	2	0	0	79
⑩ 介護	0	0	27	0	0	0	2	0	29
⑪ 住宅	3	0	5	0	0	0	0	4	12
⑫ 医療	18	0	264	3	11	1	0	1	298
⑬ 療育関連	0	0	2	0	0	0	12	0	14
⑭ 進路	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑮ 意見・要望	0	0	0	0	0	0	1	0	1
⑯ その他	5	0	78	1	15	5	1	7	112
合計	313	2	2,577	16	382	25	28	46	3,389

(ピア・カウンセリング)

(単位：件)

項目別	視覚	聴覚	肢体	内部	知的	精神	児童	他	合計
① 障害福祉サービスの利用	0	0	0	0	1	0	0	0	1
② その他の福祉サービス利用	2	0	0	0	0	0	0	0	2
③ 地域生活への移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 家庭生活	0	0	2	0	0	2	0	1	5
⑤ 社会生活	0	0	1	0	0	0	1	0	2
⑥ 社会参加	2	1	3	0	2	5	0	1	14
⑦ 権利擁護・成年後見	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 経済関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 就労	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫ 医療	0	0	1	0	0	0	0	0	1
⑬ 療育関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 進路	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑮ 意見・要望	0	0	0	0	1	0	0	0	1
⑯ その他	0	0	3	0	0	1	0	0	4
合 計	4	1	10	0	4	8	1	2	30

③ピア・サポーター会議及び研修会

ピア・カウンセリング（同じ障がいを持つ仲間の相談）のサポーター（相談員）の情報共有、意見交換等を目的とした会議を実施しました。

定例会議	参加人数	主な内容
第1回目（5月23日）	7人	今後のピアカウンセリングの実施について
第2回目（2月27日）	8人	来年度の実施や周知方法について

2) 指定計画相談支援事業所の指定及び計画相談支援の実施

伊丹市より「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、障害福祉サービスを利用する障がいのある人に対して、その心身の状況、置かれている環境等を勘案し、「サービス等利用計画」を作成するとともに、当該計画に基づいた適切な支援が確保されるよう、サービス提供事業者等の関係機関と連携し支援を行いました。

①利用契約件数

(単位：件)

区分	身体障がい者	その他	計
令和3(2021)年度	2	0	2
令和4(2022)年度	0	3	3
令和5(2023)年度	1	0	1

②計画作成件数

(単位：件)

区分	サービス利用支援計画	継続支援計画	計
令和3(2021)年度	95	137	232
令和4(2022)年度	89	157	246
令和5(2023)年度	97	118	215

3) 伊丹市障害者相談支援事業所連絡会

障害福祉サービス等に関する制度情報等の共有、相談支援従業者のスキルアップに向けた取り組みを通して、相談支援事業所の連携体制の構築を図ることを目的とした「障害者相談支援事業所連絡会」に障害者福祉センターからは相談員2名が参加し、情報共有や研修、事例検討などを行いました。

実施日	内 容
5月18日	①福祉の手引きについて ②障害福祉サービスについて ③クローバー宝塚ランチによるコンサルテーションについて ④座談会
7月20日	グループスーパービジョン
9月21日	①法人監査課より説明 ②コロナ特例貸付説明 ③介護保険制度について
11月16日	①拡大版事業所連絡会 「発達障害のある人への対応について」の講義
1月18日	法律相談
3月16日	①障害福祉課から連絡 ②2023年度の振り返り、2024年度について ③拡大版相談支援事業所連絡会開催の時間帯について

推進目標5 地域福祉推進のための体制整備

1. 住民主体の協議体機能を發揮した、まちづくり

(1) 理事会・評議員会の協議体機能の強化

理事会及び評議員会の協議体機能を高めるために、役員等研修会において、第7次地域福祉推進計画（発展計画）に基づく事業実施状況についての共有化を図るとともに、3テーマに分かれて、グループごとに質疑、意見交換を行いました。

また、本会は、昭和48年4月11日に社会福祉法人となり、令和5年には50周年を迎えたため、法人化50周年を記念し、「自分らしく生きる」をテーマに、伊丹市社会福祉協議会法人化50周年記念フォーラムを開催しました。

1) 理事会・評議員会・監事

本会の執行機関としての理事会及び議決機関としての評議員会等を開催しました。

- ①理事会 8回（6月1日、6月16日、8月3日、10月5日、11月30日、2月1日、3月13日、3月27日※1）※1は書面開催
- ②評議員会 4回（6月16日、10月20日、2月16日、3月27日）
- ③監査 1回（5月17日）
- ④役員等研修会（年2回）

1回目：7月12日

内容「第7次地域福祉推進計画（発展計画）」に基づく事業実施状況について
全体説明：事務局長

①地域支援 ②総合相談支援 ③障がい者支援の3テーマに分かれて質疑、意見交換

2回目：11月23日（伊丹市社会福祉協議会法人化50周年記念フォーラム）

基調講演：「共生福祉社会の実現を目指して～誰もが生きやすい地域と社会を考える～」
講師：社会活動家／東京大学先端科学技術研究センター特任教授／

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠 氏

実践報告：「これが私の歩く道」

登壇者：ボランティア落語家：島崎 充功（虎乃家 光甲）氏

ボランティアサークル「サラダドレッシング」代表：古川 泰浩 氏

からふる いたみ子どもネットワーク：中 恵美子 氏

(2) 県社会福祉大会への参加

第71回兵庫県社会福祉大会が10月25日に丹波市で開催され、会長他理事・監事の6名が出席しました。

(3) 社会福祉法人連絡協議会の実施（再掲）

1) 連絡協議会

月 日	内 容	参加法人 (人数)
5月 31日	①協議「伊丹市福祉対策審議会の委員選出について」	11法人 (14人)
9月 8日	①報告「伊丹市社会福祉法人連絡協議会の取り組み経緯と課題について」 ②説明「兵庫県内の社会福祉法人連絡協議会の現状と課題」 兵庫県社会福祉法人代表者等連絡会 代表 澤村安由里 氏	8法人 (11人)
3月 15日	①協議「今後の伊丹市社会福祉法人連絡協議会について」 ②報告「能登半島地震被災地への対応について」 「新型コロナウイルス感染症に関する令和6年4月以降の対応について」	9法人 (13人)

2) 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会への参加（再掲）

日 時：8月 7日 オンライン開催 参加者：2人

- 内 容：
 ①報告「ほっとかへんネットを取り巻く情勢動向」
 ②実践発表「ほっとかへんネットを通した人と地域のつながりづくり」
 ③意見交換

(4) 第8次地域福祉推進計画の策定

コロナ禍での地域福祉活動をはじめとした社会情勢の変化や、少子高齢化、人口減少、単身社会化の地域社会構造による「暮らし」の変化が急激に進む中、令和5年度は、本会の活動指針となる「第7次地域福祉推進計画（発展計画）」の進捗状況及び課題を職員間で共有し、要因分析を行いました。令和6年度からは、次期計画の策定に向けて職員ワーキングと地域福祉推進計画策定委員会を開催し、策定作業を進めていきます。

(5) 伊丹市地域福祉計画策定への参画

伊丹市地域福祉計画（第3次）が令和3（2021）年度から開始しましたが、共生福祉社会推進会議において本会のコミュニティワーカーが、会議のファシリテーションや助言などを行いました。

2. 地域福祉を推進するための人材育成

（1）職員内部研修の実施

毎年実施している人権研修について、「ハラスメント防止とコミュニケーション」をテーマに㈱ナースハート代表取締役の井上泰世氏に講義をいただき、研修を行いました。また、「人材確保・育成プロジェクト」において作成した新規採用職員を対象とする研修プログラムに基づき研修を実施するとともに、外部研修やOJTにも積極的に取り組みます。

(2) 職務に応じた研修参加

職務（役職・経験年数等）等に応じて、社会福祉情勢セミナー、事務局長会議、事務局長等自主勉強会等に職員を参加させました。また、市が主催する研修への参加や外部講師による人事評価者研修を実施しました。今後は、地域住民と協働できる専門職育成の研修を市内の社会福祉法人等とともに検討していきます。

(3) 総合相談支援体制に向けた職員の連携強化

地域福祉推進室をはじめ、組織内での個別支援と地域支援の連携強化を図るための課題調整会議について、重層的支援体制整備事業の実施を踏まえ、その目的の整理を行いました。
(再掲)

(4) 職員勤務評価の実施

副主幹級以下の職員は、①6月に年度目標シートを作成、②7月に上司との面談、③12月に職務評価報告書及び職務に関する自己申告書を作成、④12月下旬から1月中旬にかけて上司との面談等を経て勤務評価を実施しました。

この勤務評価を実施することにより、職務への取り組み意欲や次年度への目標確認を職員自らが行うとともに、上司と協議できる時間を設けることで、人材育成に活用するものです。

3. 働きやすい職場づくりと社協職員の確保

(1) 中・長期的展望に立った専門職を含めた職員の適正配置

平成21(2009)年度より、社会福祉職としての専門性を活かすために、社会福祉士等の専門職の採用を行ってきました。令和4年度以降の採用職員には、地域福祉に関する研修の受講により、専門性の確保に努めています。また、伊丹市役所に開設されている「伊丹市くらし・相談サポートセンター」には社会福祉士3人を引き続き出向させています。

(2) 衛生委員会の開催

職員の健康の保持増進を図ることを目的として、平成23(2011)年度に衛生委員会を設け、委員会を月1回開催し、職場安全衛生管理チェックや、有給休暇取得促進、時間外労働抑制、ワークライフバランスの促進、メンタルヘルスマネジメント、健康診断・ストレスチェック支援等について協議をしました。全職員を対象とした人権研修では「ハラスメント防止とコミュニケーション」をテーマに研修を実施しました。

(3) 育児・介護等との両立ができる職場づくり

育児休業を取得しやすい環境整備を図るために、育児に係る部分休業の対象を拡充する規則改正を行いました。引き続き、育児をしながら就労できる働き方について、衛生委員会等で協議を行うなど、育児・介護との両立ができる職場づくりについて検討していきます。

4. 事務局組織体制の強化・整備

(1) 社協らしい指定管理事業

1) 伊丹市立障害者福祉センターの運営 (伊丹市指定管理事業) 64,786,979円
障がいのある市民の自立、社会参加の促進及び地域における交流啓発の拠点である市立障害者福祉センターの運営管理を指定管理者として実施しました。

2) 障害者デイサービスセンターの組織体制の強化

(伊丹市指定管理事業) 160,956,240円

令和5(2023)年度は、大規模改修工事を終えた新しいデイサービスセンターで事業を実施しました。

これまで実施が難しかった外出イベントやボランティアの受け入れ等を再開することで、利用者が交流等を楽しめる機会が徐々に増えてきました。引き続き、感染症拡大防止のための取り組みを行い、利用者の安全を最優先としながらも、様々な取り組みを実施します。

また、介護人材の採用が一層難しい状況となる中、安定したサービス提供を継続するため、現場職員間の引継ぎの実施、各種事業の見直しをおこない、より働きやすい、サービスを安定的に継続できる職員体制の構築を一層進めます。

3) 伊丹市立地域福祉総合センター (いたみいきいきプラザ)

(市指定管理事業) 26,747,038円

平成18(2006)年度より市指定管理者として「市立地域福祉総合センター (いたみいきいきプラザ)」の管理運営を行っています。

開館日数…348日(前年度347日) 部屋別利用件数…2,471件(前年度2,393件)

利用人数…19,738人 延べ56,168人(前年度17,650人 延べ50,796人)

①ロビーイベントの実施

「いたみいきいきプラザ」のロビーを活用したボランティア活動や福祉啓発事業を実施しました。

月 日	内 容
4月 17日	ボランティアグループによる「防災学習会」
5月 17日	ボランティアグループによる「防災学習会」
6月 16日	ボランティアグループによる「防災学習会」
7月 4日	ボランティア・市民活動センターイベント「たみとものわ～オカリナ&コーラス～」
7月 18日	ボランティアグループによる「防災学習会」
7月 24日～ 7月 28日	子育て支援センタープレイルーム前にて「親子あそび」
7月 28日	ボランティアグループによる「なつボラ体験（バルーン）」
8月 4日	ボランティア・市民活動センターイベント「たみとものわ・夏休み親子イベント～おはなし会と折り紙による小物づくり～」

月 日	内 容
8月7日	ボランティア・市民活動センターイベント「たみとものわ～木工でオルゴールを作ろう～」
8月17日	ボランティア・市民活動センターイベント「たみとものわ・夏休み防災講座～災害に備えよう～」
8月21日	ボランティア・市民活動センターイベント「たみとものわ～木工でオルゴールを作ろう～」
9月15日	ボランティアグループによる「防災学習会」
10月17日	ボランティアグループによる「防災学習会」
11月14日	市健康政策課による「HbA1c 測定会」
11月17日	ボランティアグループによる「防災学習会」
12月15日	ボランティアグループによる「防災学習会」
1月17日	ボランティアグループによる「防災学習会」
2月16日	ボランティアグループによる「防災学習会」
3月15日	ボランティアグループによる「防災学習会」

- ・その他、定例的にロビーで実施されている活動

毎月第1・3月曜日 ボランティアグループによる「木工」

毎月第2・4火曜日 ボランティアグループによる「おもちゃ修理」

「コーヒーの提供&絵手紙教室（第2）/手芸教室（第4）」

ボランティア・市民活動センターによる「スマホカフェ」

毎月第2・4水曜日 「将棋サロン」

毎月第 1 火曜日 ボランティアグループによる「よりみち広場」

毎月第 3 火曜日 ボランティアグループによる「こども食堂」

②いたみいきいきプラザ施設運営連絡会の開催

いたみいきいきプラザの管理運営等について協議するため、入居団体等によるいたみいきいきプラザ施設運営連絡会を2回開催しました。

③福祉避難所としての洪水時避難訓練・防災訓練の実施

・洪水時避難訓練

実施日：3月6日 参加者：入居団体・施設利用者 46人

内 容：避難経路の確認・情報伝達訓練・垂直避難訓練

・総合防災訓練

実施日：3月6日 参加者：入居団体・施設利用者 43人

内 容：避難訓練・通報訓練（総合訓練）

・図上訓練

いたみいきいきプラザ消防・防災計画に基づき、避難経路の確認や防災管理体制の確認、火元管理責任者、自衛防災組織の確認を行いました。（実施時期：10月）

④利用拒否等の件数及び理由に関する事項

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
件数(件)	0	0	0

5. 活動財源の確保・活用

(1) 効率的な資産管理

資産管理については、平成17(2005)年4月に、安全性を第一に効率性を考慮した資金の管理及び運用のための資産管理方針を設け、安全・確実かつ効率的に資金を保管してきました。

本会への直接寄付金については、福祉基金として積み上げており、伊丹ロータリークラブからのボランティア基金とあわせて、地域での福祉課題に対する資金として活用するため、安全運用を行っています。

(2) 会員

本会の地域福祉活動を推進する上で必要な自主財源の強化を図るため、社協活動について市民に理解と協力を求めながら会員の拡充に取り組みました。

年度	名譽会員		特別会員		団体会員		普通会員		計	
	件数 (件)	金額 (円)								
令和3(2021) 年度	1	50,000	97	515,000	185	806,000	613	658,000	896	2,029,000
令和4(2022) 年度	1	50,000	99	590,000	181	790,890	563	599,000	844	2,029,890
令和5(2023) 年度	1	50,000	91	510,000	178	770,890	490	537,000	760	1,867,890

<会費の使途>自治協議会等が、住民の考え方を基本に、地域の特性を活かしながら、子ども、高齢者、障がいのある方など、住民すべてが住みよい福祉のまちづくり活動を創意と工夫をもって展開できるよう助成金として活用しました。

(3) 善意銀行

566,032円

市民、企業から預託(付)された淨財(金銭・物品)を、善意銀行を通して様々な社会福祉活動に効果的に派出しを行い、地域福祉の向上に役立てました。

指定寄付：14件 566,032円 (伊丹心身障害対策市民懇談会・市内こども食堂 他)

物品寄付：74件 (お米、あて布・タオル、古切手、車いす他)

(4) 共同募金・歳末たすけあい募金

市民の皆様の協力を得て行われた赤い羽根共同募金活動で集まった募金は、一旦、兵庫県共同募金会に全額送金し、その内6～7割が伊丹市に配分されます。また、歳末たすけあい運動で集まった募金は、全て伊丹市で活用されています。

地域での福祉事業に活用するため、公募配分方式で配分を行いました。既存団体に加えて、受配団体等にも積極的に啓発に関わっていくように働きかけていきます。

1) 赤い羽根共同募金公募配分（誰もが住みよいまちづくり助成）

自治会、市民活動団体、N P O 法人、社会福祉法人、自治協議会等に対し、誰もが住みなれた地域で、安心して安全に暮らし続けることができるまちづくりを目的とした地域住民等が主体となって取り組んでいる事業や新しく取り組む事業に助成を行いました。

配分先：自治会、自治協議会等

団体数：12団体（前年度10団体） 助成金：1,935,443円（前年度1,653,536円）

2) 歳末たすけあい運動配分

住みなれた地域を良くしようと様々な地域福祉活動に取り組まれている団体・施設等が年末年始に実施される地域福祉事業への助成を行いました。

配分金額合計 1,759,598円（前年度 1,860,889円）

《配分先》

- ・地域での福祉活動を行う団体等が実施する、地域住民が参加できる福祉活動

自治会・住民自治組織等 32団体 1,407,142円（前年度：28団体 1,508,404円）

- ・地域で福祉活動を行う団体等が実施する、地域住民への福祉活動の啓発事業

申請なし（前年度：申請なし）

- ・N P O 法人、小規模作業所、社会福祉法人が実施する地域交流事業

社会福祉法人 1団体 43,352円（前年度：1施設 23,000円）

- ・全市的な福祉活動への支援事業

こうのいけ秋フェスティバル2023 音楽祭実行委員会・伊丹心身障害対策市民懇談会
伊丹市婦人共励会

3団体 309,104円（前年度：3団体 329,485円）

3) 教育資金の個別相談会の開催（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）（再掲）

新型コロナウイルス特例借受人の中で、子育て世帯を対象に FP（ファイナンシャルプランナー）との連携による相談会を令和5年10月22日に開催し、家計や教育資金を中心に相談を聞く機会を設けました。

配分金額合計 100,000円〔歳末たすけあい運動配分金充当〕

4) 法律に関する個別相談会の開催（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）（再掲）

新型コロナウイルス特例借受人を対象に弁護士との連携による相談会を令和6年2月6日に開催し、法律相談を聞く機会を設けました。

配分金額合計 100,000円〔歳末たすけあい運動配分金充当〕

5) 無料食糧支援の実施（新型コロナウイルス特例貸付借受人対象）（再掲）

新型コロナウイルス特例貸付者を中心に生活困窮者への支援の一環として、無料食糧支援を2回実施しました。

・実施日：令和5年8月29日・30日

配分金額合計 2,621,641円 [共同募金配分金充当]

・実施日：令和6年1月30・31日

配分金額合計 1,240,193円 [歳末たすけあい運動配分金充当]

（5）広報活動

1) 組織横断的に実施する事業

①伊丹市共生福祉社会フォーラムの開催（再掲）

「社会的処方～孤立という病を地域のつながりで治す方法～」をテーマに、伊丹市との共催で開催しました。

実施日	内 容	参加人数
2月10日	○基調講演「社会的処方～まちとのつながりで人が元気になる方法～」 【講師】西 智弘 氏（一般社団法人プラスケア 代表理事） ○パネルディスカッション「孤立させない地域のつながり実践」 【司会】西 智弘 氏（一般社団法人プラスケア 代表理事） 【登壇者】穂積 幸美 氏（ばあ～ばのおうち） 岡 昌史 氏（おやじ生き生きクラブ） 西川 真実子 氏（あそぼうよ！かくれ家 農園カフェ）	約450人

②市民活動情報紙「社協だより」の発行（再掲） [共同募金配分金一部充当] 475,950円

本会が取り組んでいる地域福祉推進活動、ボランティア活動、赤い羽根共同募金運動等を市民に広く知っていただくために、フルカラーで市民活動情報紙「社協だより」を発行しました。会員、ボランティアや地域福祉活動者に配布するとともに、公共施設に配置していただいている。9月号は、市まちづくり推進課のメール便により、自治会を通じて各戸に回覧していただきました。

発行回数：2回 発行部数：8,500部（9月号）5,000部（1月号）

配付先：自治会を通じて全戸（組）回覧（9月号）

会員、関係機関等へ郵送、地域の会議や集い場での配布

③メールニュースの発行

本会の日々の活動をブログと連動させ、関係機関や市民に発信し、情報発信を行いました。また、その内容を、1週間ごとに、「伊丹市社協メールニュース」として、38回（原則週1回）発信しました。

④その他

その他、事業ごとにパンフレットの作成、機関紙の発行等の広報活動を行いました。